

令和6年度決算に係る主要な施策の成果報告



東校区災害公営住宅



SL人吉



公式LINEアカウント



予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
2	総務費	千円	千円				千円
1	総務管理費	2,413,233	2,368,483	<p>令和2年度に熊本県と沿線10市町村及びくま川鉄道株式会社による「くま川鉄道再生協議会」を発足したが、全線復旧に向け引き続き連携し、くま川鉄道を支援する組織体制の構築が必要であった。</p> <p>人吉市くま川鉄道経営安定化補助金交付要項に基づき、第3セクターで運営するくま川鉄道株式会社に対し、前年度の経常損失額及び当該年度の車両・施設の更新、維持補修費等の費用並びに令和2年7月豪雨災害に伴う災害復旧費用を補助することは、同社の経営安定には欠かせない状況であった。</p> <p>急速な高齢化が進展する中、交通手段を持たない地域住民等に対して、公共交通手段の確保が重要な課題となっている。</p> <p>廃止した路線バスに代わる公共交通機関として、沿線利用者の交通手段を確保し続ける必要があった。</p>	<p>1 総合的な交通政策に要する経費 1,234,667千円</p> <p>(1) くま川鉄道再生協議会負担金 4,450千円</p> <p>ア 事務費 253千円</p> <p>イ 人件費 3,784千円</p> <p>ウ 再構築計画分 413千円</p> <p>(2) くま川鉄道経営安定化補助金 122,110千円</p> <p>くま川鉄道株式会社の赤字補填、施設整備、災害復旧費等に係る補助</p> <p>ア 令和5年度経常損失に係る補助 30,978千円</p> <p>イ 令和6年度施設整備等に係る補助 14,636千円</p> <p>ウ 災害復旧費等に係る補助 76,496千円</p> <p>(3) 地方バス運行等特別対策補助金 67,615千円</p> <p>市内のバス路線を走る産交バス株式会社の赤字補填に係る補助</p> <p>(4) 予約型乗合タクシー運行補助金 19,445千円</p> <p>廃止した路線バスの代替公共交通手段として実施する事業。予約型の乗合タクシーを運行したタク</p>	<p>くま川鉄道の早期全線復旧に向けた沿線自治体間の調整が進み、特定大規模災害等鉄道施設災害復旧における事業（第4橋梁建設工事等）が進んだ。令和8年度上半期中の全線開通を目指している。</p> <p>補助金による赤字補填により経営の安定化が図られ、また定期に行う車両の点検等により、安全な広域幹線公共交通機関としての存続を可能にした。</p> <p>災害復旧に係る補助については、全線復旧や令和2年7月豪雨災害からの地域の復旧・復興につながる大きな前進となった。</p> <p>高齢者等の通院、買い物等の交通手段としてバス路線の維持確保ができた。</p> <p>高齢者等の通院、買い物、通学等の交通手段として、沿線住民の交通手段の維持確保ができた。</p>	<p>国庫支出金 801</p> <p>県支出金 3,776</p> <p>地方債 1,096,400</p> <p>その他 28,209</p> <p>一般財源 1,239,297</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>令和2年7月豪雨災害により被災したくま川鉄道株式会社が着実に災害復旧事業を実施できるよう支援する必要がある。</p> <p>近年増加している窃盗などの犯罪を未然に防止するとともに、児童生徒の登下校時の通学路の安全確保、地域住民の生活基盤の整備を行い、安全で安心なまちづくりを推進する必要がある。</p>	<p>シー事業者に対し、利用者が支払う利用料金と実際に発生する運行料金の差額を補助するもの。</p> <p>（平成24年10月から実施） 【令和6年度実績】 ア 運行回数 6,215便 イ 利用者数 8,310人</p> <p>(5) くま川鉄道災害復旧資金貸付金 1,000,000千円</p> <p>(6) 前年度繰越事業 19,900千円 ア くま川鉄道経営安定化補助金 災害復旧費等に係る補助 19,900千円</p> <p>(7) その他の総合的な交通政策に要する経費 1,147千円</p> <p>2 防犯灯設置に要する経費 6,358千円 (1) 工事請負費 6,358千円 新規設置分は、通学路や一般道路の夜間暗部箇所において、町内会からの要望に基づき設置を行った。</p>	<p>また、令和2年7月豪雨災害後に交通空白地となっていた矢岳町と大野町に新たな路線を導入し、令和7年3月まで実証運行を行い、利用者数が少しずつ増加した。令和7年4月から本格運行に切り替え、矢岳町と大野町の移動手段として定着することを目指す。</p> <p>災害復旧に係る資金をくま川鉄道株式会社に貸し付けることにより、全線復旧に向けた事業を継続的に推進することができた。</p> <p>LED防犯灯を設置した通学路や一般道路は、夜間でも従来より明るく照らされ、犯罪防止のみならず、不法投棄など違法行為の抑止にもなり、想定以上の効果を得ることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		<p>LED灯交換についても、町内会からの要望に基づき、古くなった既設蛍光灯などの交換を行った。</p> <p>（工事箇所）</p> <p>鶴田町……………4基 中神町馬場……………1基 下薩摩瀬町……………3基 駒井田町……………19基 下田代町……………3基 下戸越町……………1基 北願成寺町……………16基 上原田町牛塚……………8基 瓦屋町……………43基 南寺町……………1基 赤池原町……………1基 北泉田町……………4基 上田代町……………6基</p> <p>（新規56基、交換54基）</p>		千円
				<p>公民館施設の老朽化が進み、また設備が整っていない箇所があったため公民館活動に支障が生じていた。公民館活動の活性化と環境改善を図るため改修する必要があった。</p>	<p>3 地区公民館施設整備事業 1,472千円</p> <p>（1）地区公民館等整備費補助金 1,472千円</p> <p>ア 中神町字段公民館設備設置工事 100千円</p> <p>イ 下原田町字堀公民館改修工事 298千円</p> <p>ウ 上原田町字上原公民館改修工事 321千円</p> <p>エ 北願成寺町公民館改修工事 316千円</p> <p>オ 南願成寺町公民館設備設置工事 100千円</p> <p>カ 下戸越町公民館設備設置工事 100千円</p> <p>キ 下薩摩瀬町公民館設備設置工事 89千円</p> <p>ク 西間下町公民館設備設置工事 100千円</p>	<p>地域の人々が集う公民館に対して補助を行うことで、高齢者や体が不自由な方々にも利用しやすい施設として整備が進んだ。</p> <p>また、老朽化部分を修繕することにより、公民館活動の拠点として、さらには健康づくり活動の会場や災害時の自主避難場所としての機能も高まった。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>管理が不適切で倒壊の事故、火災、犯罪の発生の可能性がある老朽危険空き家等の除却を促進し、市民の安全かつ良好な生活環境の保全を図る必要があった。</p> <p>令和2年3月に策定し、実施してきた「第2次人吉球磨定住自立圏共生ビジョン」が最終年度となるため、「第3次人吉球磨定住自立圏共生ビジョン」を策定する必要があった。</p>	<p>ケ 宝来町公民館設備設置工事 48千円</p> <p>4 空き家対策に要する経費 4,000千円</p> <p>(1) 老朽危険空き家等除却促進事業補助金 900千円</p> <p>ア 願成寺町 300千円 イ 上田代町 300千円 ウ 西間下町 300千円</p> <p>(2) 略式代執行に伴う工事請負費 ア 下林町 1,562千円</p> <p>(3) その他の空き家対策に要する経費 1,538千円</p> <p>5 定住自立圏構想の推進に要する経費 254千円</p> <p>(1) 委員等報酬 177千円 (2) 費用弁償 77千円</p> <p>6 その他の一般管理費 1,121,732千円</p>	<p>倒壊の危険性があった老朽危険空き家3件及び所有者不在の特定空き家1件の除却が行われたことで管理不全な空き家の解消につながった。</p> <p>幹事会・部会事務局合同会議、ビジョン懇談会、推進協議会を開催し、第3次ビジョンの策定を行った。令和6年11月～12月にかけて、圏域一斉のパブリックコメントを実施し、幅広く圏域住民の意見を第3次ビジョンに反映させることができた。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	7 企画費	千円 123,788	千円 113,597	<p>第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和5年度の取組と、最終的なKPI達成率について検証を行うため、デジタル田園都市構想総合戦略審議会を開催する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害から4年を迎えるにあたり、災害で犠牲になられた方々に対して、市全体で哀悼の意を表すための追悼式典を開催する必要があった。</p>	<p>1 総合戦略策定事業 37千円</p> <p>(1) 委員等報酬 28千円 (2) 費用弁償 9千円</p> <p>2 令和2年7月豪雨災害追悼事業 165千円</p> <p>(1) 委託料 165千円</p>	<p>各分野（産・官・学・金・労）の関係により構成された同審議会を開催することにより、様々な意見を聞き、第2次まち・ひと・しごと総合戦略の検証を行うことができた。</p> <p>令和2年7月豪雨災害発生から4年を迎えようとする令和6年6月30日に市主催で追悼式典を行い、令和6年7月1日から4日まで一般献花の期間として市役所庁舎1階に献花台を設置した。追悼式にはご遺族10人を含む30人が、一般献花には71人が参列し、犠牲者を追悼した。</p> <p>また、令和6年7月4日午前10時に追悼サイレンを市全域に放送し、市民全体で黙とうを行った。</p> <p>一般献花の場所を市役所庁舎に変更し、期間も平日日中の4日間にしたことで参列者が増え、災害の記憶を伝承することができた。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 34,984</p> <p>県支出金 96</p> <p>地方債 19,100</p> <p>その他 8,418</p> <p>一般財源 50,999</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>令和3年10月（令和4年3月改定）に策定した復興まちづくり計画の具現化に向け、令和2年7月豪雨災害で被害が大きかった「まちなか」（中心市街地地区、青井地区、麓・老神地区）が目指す将来像と計画を示した「人吉市まちなかランドデザイン推進方針」を令和6年3月に策定しており、この方針を形にしていく必要があった。</p> <p>また、復旧・復興の進捗に合わせた復興まちづくり計画の改定が必要であった。</p>	<p>3 復興推進に要する経費 52,290千円</p> <p>(1) 復興まちづくり推進等業務委託 19,998千円</p> <p>(2) まちなかランドデザイン推進業務委託 19,996千円</p> <p>(3) 復興まちづくり計画改定等業務委託 9,977千円</p> <p>(4) その他の復興推進に要する経費 2,319千円</p>	<p>事業間の連携や調整を図るとともに、市民、専門家及び行政が官民連携で復興まちづくりを実行するため、復興まちづくりデザイン会議及び承認機関である復興まちづくり推進会議を立ち上げた。「人吉市まちなかランドデザイン推進方針」を形にするための具体的な行動指針「人吉市まちなかランドデザイン推進アクションプラン」を、市民を交えた合同意見交換会や担い手ワークショップを経て策定することができた。</p>	千円
				<p>令和2年7月豪雨災害における被害状況を踏まえ、本市が安全な場所への移転要請を行っている大柿地区からの移転先宅地の整備を早急に行う必要があった。</p>	<p>4 防災集団移転に要する経費 5,214千円</p> <p>(1) 委託料 大柿地区移転先宅地整備修正設計等委託 5,214千円</p>	<p>昨年度から引き続き、移転先宅地の整備のために開発許可が必要な中で、修正設計を行い、開発許可を得ることができた。</p>	
					<p>5 前年度繰越事業 26,834千円</p> <p>(1) 大柿地区復興整備に要する経費 26,834千円</p> <p>ア 公有財産購入費 用地購入 26,834千円</p>	<p>大柿地区移転先宅地整備のための用地として下原田町の土地を購入し、着工することができた。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		6 その他の企画費 29,057千円		千円
	9 情報管理費	288,679	287,392	<p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、標準化対象業務の環境構築等を行う必要があった。</p> <p>財務会計、人事給与システムはシステムベンダが異なるため、別々に管理・運用を行っており、業務効率化のため一体的な運用を行う必要があった。</p>	<p>1 地方公共団体情報システムの標準化に要する経費 64,238千円</p> <p>(1) 委託料 ア 基幹系業務標準化システム構築委託 62,060千円 イ ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助者業務委託 2,178千円</p> <p>2 内部情報システムリプレイスに要する経費 3,427千円</p> <p>(1) 使用料及び賃借料 ア 内部情報システム再構築等業務リース料 3,427千円</p> <p>債務負担行為：令和6年度～令和11年度 令和6年度 0千円 令和7年度 6,418千円 令和8年度 6,418千円 令和9年度 6,418千円 令和10年度 6,418千円 令和11年度 6,418千円</p> <p>イ I P K財務会計システム延長契約 3,427千円</p>	<p>標準化対象となる業務の環境構築等を行い、令和7年11月17日のシステム標準化移行に向けて準備作業を行った。</p> <p>財務会計、人事給与システムリプレイスに伴い、システムベンダを統一し、併せて内部情報システム（文書管理、庶務事務、電子決裁、旅費管理）を導入したことで、システムの一体的な運用を行うことができるようになり、業務効率化や省力化につながった。</p> <p>また、令和7年4月からの内部情報システム運用開始に向けて職員研修等の準備を行った。</p>	<p>国庫支出金 67,750 一般財源 219,642</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		3 その他の情報管理費 219,727千円		千円
	10 交通安全推進費	1,824	1,234	全国的に交通死亡事故は年々減少の傾向にあるものの、高齢者の交通事故は増加しており、それらを未然に防止するために、春秋の全国交通安全運動、交通安全教室の開催を通じて、市民に対し正しい交通安全ルールの遵守と交通マナーの実践を習慣づける必要があった。	1 交通安全推進事業 1,234千円 春秋の全国交通安全運動については、運動期間中のパトロールや交通指導員による交通指導など、地域の交通安全の確保に取り組んだ。 交通安全教室については、人吉警察署・交通安全協会と連携し、保育園・認定こども園・小学校を対象に、交通安全教育、指導を実施した。園児・児童に対しては、LED模擬信号機を利用した交差点や横断歩道の渡り方、自転車の正しい乗り方、通行の仕方の教育を実施した。 (1) 交付金 823千円 (2) その他の交通安全推進事業 411千円	高齢化等により減少が続く市交通指導員と人吉地区交通安全協会交通指導員を合併統合することにより、交通安全政策の推進を図ることができた。 交通安全教育では、園児・児童に対して、交通マナーやルールを説明し、安全な歩行、横断歩道の利用、自転車運転時のヘルメット着用と点検整備の重要性、安全な乗り方等を指導した。交通安全運動期間中は、市広報誌等を通じ、市民の交通安全への意識定着を図った。	その他 146 一般財源 1,088
	11 肥薩線世界遺産推進関連施設費	48,168	45,362	平成27年度に開館した人吉鉄道ミュージアムの運営を行うにあたり、来館者の安全性を確保するため、また、来館者が楽しく快適に過ごせるようソフト面の充実や施設の整備を継続する必要があった。	1 人吉鉄道ミュージアム管理運営に要する経費 20,543千円 (1) 給料 会計年度任用職員 2,412千円 (2) 職員手当等 925千円 (3) 共済費 646千円 (4) 需用費 1,391千円 ア 消耗品費 136千円 イ 印刷製本費 132千円	令和6年度の入館者数は60,233人となり、令和5年度(34,506人)と比較すると25,727人の増と大幅に伸びた。新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨災害により急激に落ち込んだ入館者数は順調に回復して	地方債 18,300 その他 7,120 一般財源 19,942

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		ウ 電気料 925千円 エ 上下水道代 63千円 オ 修繕費 135千円 (5) 役務費 118千円 ア 電話料 32千円 イ 保険料 86千円 (6) 委託料 14,832千円 ア 鉄道ミュージアム管理委託 13,978千円 イ 警備委託 183千円 ウ 施設整備等保守点検委託 671千円 (7) 使用料及び賃借料 219千円	おり、館内は賑わいを取り戻した。 また、令和6年11月から、隣接する人吉駅前駐車場にSL人吉が静態保存されており、市内外から多くの方が見学に来場するようになった。 今後、静態保存から動態保存する計画もあることから、更なる入館者数の増加が期待される。	千円
				令和6年3月に引退したSL人吉が九州旅客鉄道株式会社から無償譲渡され、人吉駅前駐車場に静態保存、また今後の動態保存を行うにあたり、施設の整備や機械警備等を行う必要があった。	2 SL人吉動態展示に要する経費 24,819千円 (1) 報償費 200千円 (2) 需用費 211千円 消耗品費 211千円 (3) 委託料 1,707千円 ア 地質調査委託 1,522千円 イ 機械警備委託 185千円 (4) 使用料及び賃借料 5,669千円 (5) 工事請負費 16,867千円 SL人吉展示用軌道新設工事 16,867千円 (6) 備品購入費 165千円	令和6年10月に北九州から人吉へ移送し、人吉駅前駐車場に静態保存されたSL人吉を令和6年11月から一般公開することができた。一般公開以降、連日、市内外から多くの方が見学のため来場している。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3	戸籍住民基本台帳費	千円 126,859	千円 122,501	マイナンバーカードの普及・利用については、国において令和6年度にマイナンバーカードと健康保険証等を一体化する等、各種カードとの一体化が進められたことに伴い、マイナンバーカード取得についての問い合わせが増えている状況にあった。また、マイナンバーカードの有効期限を迎える者の更新申請者も増加しており、今後も在留カードとの一体化や災害時での利用等、マイナンバーカードの利活用が更に拡大されることから、引き続き積極的に取組を進める必要があった。	<p>1 マイナンバーカード取得促進に要する経費 14,319千円</p> <p>(1) 会計年度任用職員 4人 12,062千円</p> <p>(2) マイナンバーカード交付管理システム導入 1,337千円</p> <p>(3) その他のマイナンバーカード取得促進に要する経費 920千円</p> <p>(マイナンバーカード実績) 申請件数：31,100件 交付枚数：27,627枚</p> <p>(コンビニ交付実績) 住民票：3,033件 印鑑証明：2,237件 戸籍謄本：488件 戸籍抄本：188件 戸籍附票：96件</p> <p>(キオスク端末交付実績) 住民票：280件 印鑑証明：446件 戸籍謄本：42件 戸籍抄本：15件 戸籍附票：10件</p>	<p>マイナンバーカード取得促進施策として、施設や事業所等へ出張申請を行ったことで、申請者の利便性向上を図ることができた。</p> <p>また、マイナンバーカード交付管理システムを導入したことで、申請から交付までの管理を効率的に行えるようになった。</p> <p>さらに、パスポートについても、マイナンバーカードを利用したオンライン申請が開始となる等、利活用の拡大を進めることができた。</p> <p><出張申請> 申請者数：182人</p> <p><交付率> 令和7年3月末現在 88.8%</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 30,515</p> <p>県支出金 350</p> <p>その他 8,714</p> <p>一般財源 82,922</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>戸籍法改正により、令和7年5月26日以降、戸籍に氏名の振り仮名が記載されることになり、それに伴うシステム改修が必要であった。</p> <p>また、マイナンバーカードの海外利用も令和6年5月27日から可能となることから、マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記が可能となるようシステム改修をする必要があった。</p>	<p>2 戸籍法改正に伴う経費</p> <p style="text-align: right;">15,862千円</p> <p>(1) 振り仮名通知出力機能に係る戸籍情報システム改修費</p> <p style="text-align: right;">1,408千円</p> <p>(2) 前年度繰越事業</p> <p style="text-align: right;">14,454千円</p> <p>ア 戸籍に氏名の振り仮名を追加するための機能の整備に係る戸籍情報システム改修費</p> <p style="text-align: right;">3,212千円</p> <p>イ マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る住基・附票システム改修費</p> <p style="text-align: right;">11,242千円</p> <p>3 その他の戸籍住民基本台帳費</p> <p style="text-align: right;">92,320千円</p>	<p>令和6年度中に、戸籍への振り仮名追加及び振り仮名通知出力のためのシステム改修を行ったことで、令和7年5月26日の改正法施行日以降に郵送する「戸籍に記載される予定の振り仮名通知」作成準備を円滑に進めることができた。</p> <p>また、住基・附票システムの改修をすることで、マイナンバーカードにローマ字表記の基となる戸籍と同一の氏名の振り仮名が表記できるようになり、海外において身分証明書として活用ができ、利便性の向上が図られた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3	民生費						
1	社会福祉費						
	1 社会福祉総務費	2,557,734	2,503,574	<p>人吉球磨管内の広域連携協定により、消費生活問題の相談範囲が拡大し、その内容はより複雑化、多様化、高度化している。</p> <p>そうした状況の変化に対応するため、県の補助事業を活用しながら圏域で唯一の消費生活センターとしての機能を堅持するとともに、対応する相談員のさらなる資質向上を図る必要があった。</p> <p>また、自ら考え行動する自立した消費者を育成するために、「第2次人吉市消費者教育推進計画」に沿って消費者教育を推進する必要があった。</p>	<p>1 地方消費者行政強化事業</p> <p style="text-align: right;">10,094千円</p> <p>(1) 消費生活相談体制整備事業</p> <p style="text-align: right;">9,496千円</p> <p>多岐多様な相談への対応や各種啓発活動推進のため、消費生活相談員3名を配置した。</p> <p>(2) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）</p> <p style="text-align: right;">240千円</p> <p>関係機関と連携した弁護士並びに司法書士による相談会を実施した。</p> <p>(3) 強化事業（若年者・障がい者等対象の消費者教育・啓発の取組、国民生活センター指定研修）</p> <p style="text-align: right;">358千円</p> <p>小学生、高校生、新成人、高齢者用パンフレットを作成・配布した。また、国民生活センター専門研修等の受講により、相談員の実務能力向上を図った。加えて、小学生を対象とした出前講座や生徒を指導する高校教諭を対象に研修を実施し、消費者教育及び啓発に取り組んだ。</p> <p>2 くらし安心相談に要する経費</p> <p style="text-align: right;">1,118千円</p> <p>人吉市民を対象とした、弁護士による月2回の法律相談会を実施した。</p>	<p>消費生活相談窓口の拠点としての機能を堅持し、球磨郡9町村と連携し、消費者問題の解決や地域住民の不安解消を図り、住民の安定した消費生活を支えることができた。</p> <p>令和6年度～8年度を計画期間とする「第2次人吉市消費者教育推進計画」を指針として、啓発活動を実施した。出前講座は37回実施し、参加者は698名であった。実施回数及び参加者数のどちらも前年度を上回り、市内をはじめ球磨郡においても注意喚起を要する詐欺や悪質商法の手口とその対策など、被害の未然防止のための情報提供をタイムリーに行うことができた。</p> <p>関係機関と連携した無料法律相談会等を実施し、金銭や契約に関する相談について、住民の不安を解消することができた。</p> <p>相談員の資質向上についても、県主催研修会や国民生活センターのオンライン研修を受講し、スキルアッ</p>	<p>国庫支出金</p> <p style="text-align: right;">661,907</p> <p>県支出金</p> <p style="text-align: right;">289,345</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">15,506</p> <p>一般財源</p> <p style="text-align: right;">1,536,816</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>地域において支援を必要とする対象者の見守り活動を強化し、地域福祉の推進を図る必要があった。</p> <p>単独での資金を持たない、あるいは単独の活動資金ではその運営に与える影響の大きい資金を必要とする地域福祉推進事業を展開している福祉団体に対しての活動・運営費の支援をする必要があった。</p>	<p>3 人吉市民生委員児童委員協議会補助金 4,950千円</p> <p>4 地域福祉団体への補助 37,885千円</p> <p>(1) 補助金 37,885千円</p> <p>ア 人吉地区保護司会補助金 126千円</p> <p>イ 人吉市社会福祉協議会補助金（人件費） 33,258千円</p> <p>ウ 人吉市社会福祉協議会補助金（災害救援ボランティア養成事業） 90千円</p> <p>エ 人吉市社会福祉協議会補助金（買い物支援事業） 3,461千円</p> <p>オ 暮らし見守り相談員設置事業補助金 950千円</p>	<p>プを図ることができた。</p> <p>民生委員児童委員の基本活動である見守り支援活動等、地域福祉の向上のために活動をしている人吉市民生委員児童委員協議会への活動補助を行うことにより、さまざまな課題を抱える対象者の早期把握と、課題解決へ向けた取り組み及び、地域における見守り体制の強化につなげることができた。</p> <p>福祉団体への活動・運営費を補助することにより、地域福祉活動の推進を図ることができた。</p> <p>ア 再犯防止に取り組む活動を実施している人吉地区保護司会の活動を支援することで、安心安全なまちづくりを進めることができた。</p> <p>イ 人吉市社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核団体として市及び関係団体と連携・協働しながらその事業を実施しており、さまざまな福祉事業の推進を</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>災害等における避難行動要支援者等に対する支援体制の整備が必要であった。</p> <p>地域福祉をコーディネートできる人材を配置し、支援を必要とする人を漏れなく把握し、支援につなげる必要があった。</p> <p>校区社協（小学校区）を中心に小地域を軸とした見守りネットワーク活動について取組の支援が必要であった。</p> <p>各福祉分野の上位計画であ</p>	<p>5 地域福祉推進事業</p> <p>8,301千円</p> <p>(1) 避難行動要支援者等支援システム保守委託</p> <p>2,277千円</p> <p>(2) 地域福祉推進事業委託（社協）</p> <p>2,174千円</p> <p>(3) 地域福祉計画等策定業務委託</p> <p>3,850千円</p>	<p>支援することができた。</p> <p>ウ 災害救援ボランティア養成講座の支援を行うことで、家庭及び地域社会へのボランティア意識の高揚を図ることができた。</p> <p>エ 高齢者等への買い物支援の他に、定期的な見守り訪問をすることで対象者の様子が把握でき、公的サービスや相談窓口の紹介、消費者被害の防止につながった。</p> <p>オ 民生委員児童委員と連携して活動を実施しているくらし見守り相談員の見守り活動を支援することで、市民の地域福祉の増進を図ることができた。</p> <p>令和4年度において避難行動要支援者等支援システムを再構築し、令和5年度から運用を開始した。令和7年3月末現在、避難行動要支援者として921人が登録されており、町内単位で関係者が要支援者の福祉情報を共有し、避難支援体制の基盤整備ができた。</p> <p>人吉市社会福祉協議会に対する地域福祉推進事業委</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>る、第3次人吉市地域福祉計画・地域福祉活動計画（令和2年度～令和6年度）の更新時期のため、地域福祉を推進するため、計画を策定する必要があった。</p> <p>近年の電気やガスをはじめとするエネルギーや物資の価格高騰を受けて家計への影響が大きい低所得者世帯を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して支援する必要があった。</p>	<p>6 物価高騰対応重点支援給付金支給事業 235,186千円</p> <p>(1) 事務費 8,086千円 (2) 事業費 227,100千円</p>	<p>託については、地域福祉コーディネーターを配置し、小地域ネットワーク推進会議によるご近所での見守り活動の支援を図ることができた。</p> <p>地域福祉計画策定業務については、令和5年度にプロポーザル方式により、地域福祉計画に関して専門的な知識と経験を有する業者を選定し、委託契約により、自殺対策計画も含めた策定作業を行い、計画を策定した。</p> <p>令和6年度新たな住民税非課税・均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円（18歳以下の児童に1人当たり5万円加算）を715世帯（児童142人）へ、令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円（18歳以下の児童に1人当たり2万円加算）を4,644世帯（児童459人）へ支給したことで、当該世帯の経済的負担軽減が図られた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>災害公営住宅等における住民主体のコミュニティ形成を促進し、住民同士の顔の見える関係づくりを構築する必要があった。</p>	<p>(2) 災害公営住宅等コミュニティ形成支援事業 200千円</p> <p>・相良町町内会 助成金199,681円 実施日：令和7年2月8日 参加者：相良町住民41名</p> <p>(3) 住まい再建支援金事業 13,300千円</p> <p>転居費用助成 80世帯 民間賃貸住宅入居助成 11世帯 公営住宅入居助成 31世帯</p>	<p>災害公営住宅等における住民主体のコミュニティ形成を促進し、住民同士の顔の見える関係づくりを構築するため、災害公営住宅等の地域コミュニティ形成に資する活動に対して助成金を交付し、地域での交流する場を設けることで、今後の地域コミュニティ形成を支援することができた。</p> <p>応急仮設住宅等入居者が県内で住まいの再建先へ転居された場合に、転居に要する費用を定額で助成する転居費用助成（一律10万）を80世帯へ、住まいの再建先が県内の民間賃貸となる場合に、必要となる契約に伴う費用を定額で助成する民間賃貸住宅入居助成（一律20万円）を11世帯へ、住まいの再建先が県内の公営住宅となる場合に、必要となる費用を定額で助成する公営住宅入居助成（一律10万円）を31世帯へ助成し、球磨川流域復興基金を活用した住まい再建支援策を実施することで、再建した被災者の経済的負担を軽減することがで</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>「後期高齢者医療制度」は、熊本県下全市町村が加入して設立された「熊本県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合）」を運営主体（保険者）とし、市町村の主な担当業務は、窓口業務と保険料徴収となっている。</p> <p>この制度においては、医療療養給付費の1/12を市町村が負担することになっているが、医療機関等への支払いは広域連合が行うため、広域連合に対して本市負担分を支出するものである。</p>	<p>(4) その他の被災者支援対策事業 16,212千円</p> <p>9 後期高齢者医療制度に要する経費 523,408千円</p> <p>(1) 熊本県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療制度の運営主体である「熊本県後期高齢者医療広域連合」の運営費、及び「高齢者の医療の確保に関する法律第98条」に基づき医療療養給付費の1/12を市が負担するもの。</p> <p>ア 広域連合一般会計負担金 5,777千円 イ 広域連合特別会計負担金 15,493千円 ウ 医療療養給付費負担金 502,138千円</p>	<p>きた。</p> <p>本市の後期高齢者医療被保険者数及び経費負担は増加した。</p> <p>具体的には、令和6年度（3月～2月）の平均被保険者数は6,459人で、前年度（6,303人）に比べて156人の増となった。</p> <p>また、医療療養給付費の本市負担額は、前年度（529,822千円）に比べて27,684千円（5.2%）の減となった。</p> <p><平均被保険者数> R5年度 6,303人 R6年度 6,459人</p> <p><医療給付費市負担額> R5年度 529,822 千円 R6年度 502,138 千円</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>国策によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援（子ども加算）のため、令和6年10月31日までに申請のあった世帯に対して給付金を支給する必要がある。</p>	<p>10 前年度繰越事業 8,899千円</p> <p>(1) 物価高騰対応重点支援給付金支給事業 (子ども加算) 8,899千円</p> <p>ア 事務費 49千円</p> <p>イ 事業費 8,850千円</p> <p>11 その他の社会福祉総務費 1,386,621千円</p>	<p>令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童を養育する世帯に対し、児童1人当たり5万円を96世帯（児童177人）へ支給し、当該世帯の経済的負担軽減を図ることができた。</p>	千円
	2 心身障害者福祉費	1,306,629	1,253,764	<p>障がい者等の日常生活を支援するため、入浴や排せつ、食事の介護及び掃除、洗濯等の支援を行い、生産活動の機会や就労に必要な知識や能力向上のための訓練、身体機能向上のための訓練等を提供する必要がある。</p> <p>障がい者の社会活動への参加を援助するため、指定医療機関での医療費負担を軽減する必要がある。</p>	<p>1 自立支援給付費 921,991千円</p> <p>(1) 介護給付・訓練等給付費等 916,755千円</p> <p>(2) 補装具費 5,236千円</p> <p>2 更生医療給付事業 43,666千円</p>	<p>自立支援給付サービス利用者数は、延べ8,905人で、介護給付・訓練等給付費及び補装具費支給により、利用者がより充実した社会生活を送れるようになった。</p> <p>更生医療給付の受給者数は、延べ1,214人であり、身体障害者の負担能力に応じた医療費助成を行い、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により、日常生活及び社会生活能力の向上が図られた。</p>	<p>国庫支出金 580,302</p> <p>県支出金 314,702</p> <p>その他 22,554</p> <p>一般財源 336,206</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>在宅障がい児等の地域における生活を支援するため、身近な地域で療育相談等を受ける療育体制を整備する必要があった。</p> <p>重度心身障害者（児）の福祉の増進を図るため、医療費自己負担分に対する経済的支援が必要であった。</p> <p>障がい者等の自立した地域生活を支援する目的で、日常生活上の様々な問題に対応する相談支援を実施し、日常生活に不可欠な用具の購入費用の負担を軽減する必要があった。</p>	<p>3 地域療育センター運営事業 9,811千円</p> <p>4 重度心身障害者（児）医療費助成事業 49,383千円</p> <p>5 地域生活支援事業 43,926千円</p> <p>(1) 相談支援事業 18,861千円</p> <p>(2) 地域活動支援センター事業 9,800千円</p> <p>(3) 日常生活用具給付事業 7,117千円</p> <p>(4) 日中一時支援事業 4,230千円</p> <p>(5) その他の地域生活支援事業 3,918千円</p>	<p>地域療育センター事業における、療育相談及び支援数は491件で、発達障がい児等の福祉の向上が図られた。</p> <p>重度心身障害者（児）医療費助成件数は、7,276件で、重度心身障害者（児）の医療費負担の軽減が図られた。</p> <p>相談支援事業については、相談対応件数が5,660件であり、障がい者に必要な情報提供や助言を行い、福祉サービス等の利用や権利擁護に必要な支援を行った。</p> <p>日常生活用具給付事業については、675件の日常生活用具購入費を給付したことで、経済的負担を軽減し、利用者にとって日常生活の円滑化を図った。</p> <p>日中一時支援事業については、延べ325人の障がい者（児）に日常生活訓練等の日中活動の場を提供したことで、介護者の就労支援及び一時的な休息等を</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>日常生活において、常時特別の介護を必要とする在宅の重度障がい者（児）に対して、福祉の増進を図るため、特別障害者手当等を支給する必要があった。</p> <p>障がい児又はその可能性のある児の健やかな育成を支援するため、身近な地域で質の高い療育を受けることができる場を提供する必要があった。</p>	<p>6 特別障害者手当等支給事業 6,802千円</p> <p>7 障害児通所支援事業 136,898千円</p> <p>8 その他の心身障害者福祉費 41,287千円</p>	<p>図った。</p> <p>特別障害者手当等の支給件数は295件で、重度障がい者（児）の日常生活における経済的負担の軽減につながった。</p> <p>障害児通所支援利用者数は延べ3,074人であり、障がい児又はその可能性のある児に対して、障がいの状態及び発達の過程や特性等に応じた発達支援が提供できた。また、その家族への支援が図られ力強い安心につなげることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	4 老人福祉施設費	千円 112,208	千円 103,344	<p>経済的・環境的理由や虐待疑い等やむをえない理由で在宅での生活が継続できない高齢者に対し、養護施設への入所措置により、安心・安全な生活の場の確保が必要であった。</p> <p>また、人吉市養護老人ホーム延寿荘廃止に伴う対応が必要であった。</p>	<p>1 高齢者入所施設委託費 102,760千円</p> <p>2 その他の老人福祉施設費 584千円</p>	<p>入所相談に対し、個別ケア会議を開催するなど、養護施設措置以外の支援方法等含め検討を行い、適正な措置運営に努めた。その結果、介護サービス利用による在宅サービスの継続や権利擁護事業による財産管理など、本人の望む生活の支援につながった。</p> <p>また、延寿荘の廃止に伴い、入所者全員の他施設への入所措置変更を行った。</p> <p>令和7年3月末現在 施設入所措置者：46人</p>	<p>千円</p> <p>その他 17,152</p> <p>一般財源 86,192</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				令和元年度に策定した第2期人吉市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和2年度から令和6年度まで）が最終年度を迎えることから、今後の子ども・子育て支援の適正な推進の指針となる次期計画（計画期間：令和7年度から令和11年度まで）を策定する必要があった。	<p>6 ファミリーサポートセンター事業 2,875千円</p> <p>7 人吉市子ども計画（第3期人吉市子ども・子育て支援事業計画等を包含）策定事業 7,040千円</p> <p>（1）人吉市子ども計画策定委託 7,040千円</p> <p>8 就学前教育・保育施設整備交付金事業 250,041千円</p> <p>実施箇所 ・ひまわり保育園 （令和6年度完了） 178,247千円 ・人吉中央幼稚園 （令和7年度完了予定） 71,794千円</p>	<p>ることができた。</p> <p>人吉市社会福祉協議会に委託し、会員同士の子どもの預かり、保育園等への送迎を実施しており、107人（令和7年3月末現在）の会員であった。年間利用数は延べ26件であり、子育て環境を整備しサポートすることができた。</p> <p>今後の子ども・子育て支援の適正な推進の指針となる人吉市子ども計画（計画期間：令和7年度から令和11年度までの5年間）を策定した。</p> <p>事業者が行う施設整備に要する経費の一部として交付金を交付したことで、事業者の負担軽減につながり、安全な保育環境を整備することができた。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実、強化を行い、安心して出産・子育てができる環境づくりが必要であった。</p>	<p>9 子ども・子育て支援事業 31,793千円</p> <p>(1) 子ども・子育て支援事業 15,543千円 要保護児童対策個別ケース検討会議 開催数 48回</p> <p>(2) 出産・子育て応援給付金 16,250千円 出産応援給付金（1件当たり5万円を支給） 支給実績 161件 8,050千円 子育て応援給付金（1件当たり5万円を支給） 支給実績 164件 8,200千円</p> <p>10 その他の児童福祉総務費 172,913千円</p>	<p>すべての妊婦や子育て家庭が安心して出産や子育てができるように、「こども家庭センター」を開設し、相談対応・情報提供・関係機関との連携など子育て支援を実施した。</p> <p>また、妊娠届出や出産をされた方に対して出産・子育て応援給付金を支給し、経済的負担軽減を図った。</p>	千円
	2 児童支援費	2,344,844	2,287,035	<p>就学前児童数は減少している一方で、共働き世帯は増加傾向にあり、保育に欠ける児童全員の入所措置を図る必要があった。</p> <p>また、勤務先等の都合により本市外の保育所等への入所希望や年度途中の入所希望に対し、柔軟に対応する必要があった。</p>	<p>1 子ども子育て新支援事業 1,666,392千円</p> <p>≪委託費（保育所）≫ （市内） こぼと保育園 115,017千円 善隣保育園 69,262千円 林保育園 87,989千円 蓬萊保育園 97,542千円 ひまわり保育園 91,996千円 （市外） サン保育園外9園 63,400千円</p> <p>≪施設型給付費（認定こども園）≫ （市内） あいだこども園 119,050千円 さざなみ保育園 108,598千円</p>	<p>保育に欠ける児童については、中途入所希望者を含め全員入所措置を行うことができた。</p> <p>≪保育所≫ 年度末入所児童数（市内） 3 1 5 人 年度末入所児童数（市外） 2 9 人</p> <p>≪認定こども園≫ 年度末入所児童数（市内） 6 3 7 人 年度末入所児童数（市外） 1 人</p>	<p>国庫支出金 1,211,021</p> <p>県支出金 482,383</p> <p>地方債 18,400</p> <p>その他 32,150</p> <p>一般財源 543,081</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		せん月保育園 83,979千円 人吉こども園 106,628千円 中原こども園 151,224千円 泉田こども園 117,471千円 人吉乳児保育園 135,938千円 青井幼稚園 73,734千円 人吉中央幼稚園 99,306千円 おこぼこども園 92,284千円 (市外) 山江保育園外3園 9,191千円 ≪施設型給付費（幼稚園）≫ (市内) 人吉幼稚園 42,945千円 ≪施設等利用費≫ 838千円	≪幼稚園≫ 年度未入所児童数（市内） 38人 ≪待機児童数≫ 0人	千円
				乳幼児の疾病の早期治療を促し、また子育て世帯の経済的負担軽減を図り、より子どもを生き育てやすい環境を整備する必要があった。	2 子ども医療費助成事業 143,032千円 (令和7年3月1日受給資格者数) 4,349人	令和5年7月から子ども医療費の完全無償化対象年齢を高校卒業時まで拡充しており、子育て世帯の経済的負担軽減と、疾病の早期治療に寄与できた。	
				子育ての経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもが育てられる環境整備の必要があった。	3 児童手当支給（被用者、非被用者） 469,190千円 (支給内容) 令和6年9月まで ・3歳未満 1人につき月額1万5千円	令和6年10月から国の制度改正による拡充で、さらに子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	子育て支援のため、子ども等 に対して地域のボランティア等 が無料又は低額で食事を提供す る民間団体等の取組「子ども食 堂」を支援する必要があった。	5 子どもの貧困対策推進事業 1,500千円	安全・安心に子ども食堂 を利用できる環境整備を図 るための支援を実施するこ とができた。前年度（8団 体）に比べて5団体の増と なった。 補助団体数：13団体	千円
	3 母子父子福祉 費	202,874	190,879	ひとり親家庭等の経済的負担 の軽減、就労等による自立促進 により、生活の安定と福祉の向 上を図る必要があった。 父母の離婚等の理由で父又は 母と生計を同じくしていない児 童が養育される家庭について、 継続して生活の安定と自立支援 を図る必要があった。	1 ひとり親家庭等医療費助成事業 5,064千円 (1) 受給資格者数（令和7年3月末） 1,339人 (2) 利用件数（延べ） 2,043件 2 母子家庭等対策総合支援事業 4,130千円 (1) 利用者数 4人 3 児童扶養手当支給事業 181,685千円 (1) 受給者数（令和7年3月末） 323人	ひとり親家庭等における 医療費の負担軽減が図られ た。 看護師等の資格取得を支 援することで、母子家庭等 の経済的自立が図られた。 令和6年10月から国の 制度改正による拡充で所得 限度額が引き上げられ、ま た、第3子以降の加算額が 第2子加算額と同額になっ	国庫支出金 67,343 県支出金 2,818 一般財源 120,718

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			たことにより、さらにひとり親家庭の生活の安定と自立が促進され、家庭で養育される児童の福祉の増進が図られた。	千円
3 生活保護費	1 生活保護総務費	89,250	83,889	生活困窮者に対するこれまでの相談支援体制については、消費生活センターや社会福祉協議会での相談あるいは生活保護の相談といったように、相談窓口が一元化されていない状況にあった。また、生活保護に至る前の支援策や連携が十分とは言えなかった。	1 生活困窮者自立支援事業 15,466千円 (1) 自立相談支援事業 11,421千円 (2) 家計相談支援事業 1,066千円 (3) 学習支援事業 1,112千円 (4) その他の生活困窮者自立支援事業 1,867千円 2 その他の生活保護総務費 68,423千円	平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、人吉市社会福祉協議会内に、「ひとよし生活困りごと支援センター」を本市の委託により設置した。令和6年度は、年間100件の新規相談受付を行い、事態が悪化する前に様々な支援機関につながることができた。	国庫支出金 20,059 一般財源 63,830

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 扶助費	千円 701,000	千円 641,667	健康で文化的な生活を守るため、生活に困窮する市民の最低限度の生活を保障する必要があった。	1 生活保護費 641,667千円 (1) 生活扶助 124,864千円 (年間延べ世帯 2,762世帯) (2) 住宅扶助 50,311千円 (年間延べ世帯 2,309世帯) (3) 教育扶助 1,057千円 (年間延べ世帯 87世帯) (4) 介護扶助 7,476千円 (年間延べ世帯 648世帯) (5) 医療扶助 381,741千円 (年間延べ世帯 3,070世帯) (6) 生業扶助 1,140千円 (年間延べ世帯 59世帯) (7) 葬祭扶助 1,347千円 (年間延べ世帯 6世帯) (8) 就労自立給付金 389千円 (年間延べ世帯 3世帯) (9) 進学就職準備給付金 900千円 (年間延べ世帯 3世帯) (10) 施設事務費 72,442千円 4,523人 年間延べ保護世帯 3,634世帯 延べ人数 4,460人 延べ相談件数 110件 保護申請件数 75件 保護開始件数 71件 申請却下件数 2件 申請取下件数 8件 保護廃止件数 71件	生活困窮の状態にある方に対して、最低限度の生活を保障するとともに、個々の状況に即した支援に取り組み、自立に向けた方向付けを行うことができた。	千円 国庫支出金 495,873 県支出金 4,540 その他 3,585 一般財源 137,669

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款 項	目	現 計						
4	災害救助費	2 応急住宅管理費	千円 13,949	千円 13,437	令和2年7月豪雨災害の被災者が入居する建設型応急住宅や市営単独住宅において、被災者の居住の安定確保と居住環境の維持管理及び改善を行う必要があった。	1 応急住宅管理事業 13,437千円 (1) 応急仮設住宅共有部電気料 1,506千円 (2) 浄化槽維持管理委託料 4,663千円 (3) 使用料及び賃借料 ア 建設型応急住宅建設に伴う土地（民地） 使用料（2仮設団地） 5,910千円 【対象住宅】 ・ 鬼木仮設団地 ・ 下原田第三仮設団地 (4) その他の応急住宅管理事業 1,358千円	熊本県が設置した建設型応急住宅の供与を行い、適切に維持管理することで安全で安心な住まいを確保することができた。 また、建設型応急住宅を管理するうえで、修繕など仮設住宅の生活環境を改善することができた。 令和2年7月豪雨災害被災者向けの建設型応急住宅の用地（民地）を引き続き借り上げることで、被災者の居住の安定を図ることができた。	千円 県支出金 13,061 一般財源 376

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
4	衛生費	千円	千円				千円
1	保健衛生費	147,046	124,172	予防接種により、市民の免疫水準を維持し感染症を予防するため、予防接種法に基づく予防接種の接種勧奨を実施し、一定の接種率を確保する必要があった。	1 予防接種事業 122,234千円 (1) 個別接種委託料 115,002千円 (2) 扶助費 364千円 (接種件数) ア 定期予防接種 A類疾病 4,553件 B類疾病 7,897件 イ 風しん追加的対策（5期） 予防接種 6件 ウ 麻しん風しん混合ワクチン（任意） 8件 エ 予防接種費用助成（償還払） 16件 (3) その他の予防接種事業 6,868千円 2 その他の予防費 1,938千円	予防接種法に基づき、定期予防接種の対象者へ広報誌等を通して接種案内を行うとともに、医療機関と連携し必要な予防接種を実施した。A類定期予防接種の未接種者については、個別通知や乳幼児健診等の機会を通して接種確認及び接種勧奨を実施し、接種率の向上に努めた。 A類疾病：結核（BCG）、水痘、麻しん風しんなど。 B類疾病：季節性インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症、新型コロナウイルス感染症。	国庫支出金 2,099 県支出金 41 その他 20,638 一般財源 101,394
	3 保健センター費	64,395	60,896	市民の健康寿命の延伸及び社会保障費の抑制を目的として、保健師等の専門職の業務効率化を図り、拡大傾向にある保健指導対象者に対し、十分な保健指導を実施するため、訪問対象者の抽出作業、優先度による階層化、訪問対象者名簿作成機能、持出用パソコンでの資料の提示	1 健康づくり事業 21,941千円 (1) 委託料 18,053千円 ア システム構築委託料 17,710千円 イ その他の委託料 343千円	保健指導支援システムを構築し、訪問対象者を優先度ごとに抽出する作業や訪問対象者名簿作成と指導に使う資料作成にかかる時間が削減された。 また、持出用パソコンを使用し、必要な資料をその場で市民の方に提示するこ	国庫支出金 26,109 県支出金 2,734 一般財源 32,053

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>や訪問記録作業、データの集計作業等健診結果データの取込みから実績報告作業までの一連の作業をシステム化する保健指導支援システムを構築する必要があった。</p> <p>母子保健法に基づき、妊娠月週数に応じた妊婦健診等により妊婦及び胎児の健康状態を把握する必要があった。</p> <p>妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実、強化を行い、安心して出産・子育てができる環境づくりが必要であった。</p> <p>母子保健法に基づき、乳幼児の健康保持と増進を目的として疾病の早期発見と予防に留意し、個々の乳幼児の特徴に応じ</p>	<p>(2) 備品購入費 606千円</p> <p>(3) その他の健康づくり事業 3,282千円</p> <p>2 妊婦健康診査事業 15,115千円</p> <p>(1) 妊婦健康診査受診者数 延べ1,853人</p> <p>(2) 妊婦歯科健康診査受診者数 88人</p> <p>3 母子保健事業 854千円</p> <p>(1) 母子健康手帳アプリ事業 登録件数（累計） 626件</p> <p>4 乳幼児健康診査事業 2,837千円</p> <p>(1) 乳幼児健康診査受診者数 延べ649人</p>	<p>とができ有効な保健指導につながった。集計作業についても、これまでExcelで別管理していたものが、保健指導記録から自動集計となり業務の効率化につながった。</p> <p>妊婦健診の公費助成（14回）により、妊婦の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境づくりを確保した。</p> <p>また、早産予防のための妊婦歯科健診は、歯科衛生士による個別勧奨により受診を促し、妊婦の健康状態の把握につなげた。</p> <p>妊娠期から出産・子育てを支援するため「母子健康手帳アプリ」を活用し、妊娠週数に応じた情報発信を行ったことで、安心して出産・子育てができる環境づくりに努めた。</p> <p>健康診査により乳幼児の身体発育や精神発達等の確認を行い、疾病や発育に課題を持つ乳幼児の早期発見</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>た適切な保健指導を行うために健診事業を実施する必要があった。</p> <p>安心して子どもを妊娠・出産できる環境づくりの充実に向けて、不妊治療に要する費用の一部を助成し、治療を受ける方の経済的負担軽減を図る必要があった。</p> <p>産婦及び乳児に対し、心身のケア、育児の支援その他母子の健康維持及び増進に必要な支援を行うことにより、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりが必要であった。</p>	<p>5 不妊治療費助成事業</p> <p>1,618千円</p> <p>(1) 特定不妊治療費助成支給実績 33件 1,488千円</p> <p>(2) 一般不妊治療費助成支給実績 4件 130千円</p> <p>6 産後ケア事業</p> <p>4,220千円</p> <p>(1) 産後ケア事業利用件数 101件</p> <p>7 その他の保健センター費 14,311千円</p>	<p>につなげるとともに、乳幼児及び保護者に対し、生活習慣や栄養・育児・むし歯予防など各種相談に対応し、子どもの健やかな成長に向けた支援を行った。</p> <p>不妊治療を受ける方の経済的負担軽減と治療を受けやすい環境づくりに努めた。</p> <p>産後ケア事業では、支援を必要とするすべての方へと支援を拡充し、その方に適したフォローを行ったことで、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりに努めた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	4 健康増進費	千円 93,314	千円 80,966	<p>近年、生活環境の変化や食を含めたライフスタイルの変化に伴い糖尿病等の生活習慣病が増加しているとともに、発症及び重症化の若年化が進んでいる。そのため、生活習慣病発症予防に重点を置き、若い頃から健診受診の定着化を図り、保健指導に注力することが必要である。</p> <p>また、国が市町村の保健事業等の評価指標としている「保険者努力支援制度」の評価項目に、がん検診等の受診率が反映されるため、受診率向上のための取組が必要である。</p> <p>後期高齢者健康診査事業は、保険者の熊本県後期高齢者医療広域連合からの受託事業で、「医科健康診査」と「歯科口腔健康診査」を実施している。</p> <p>健診受診により健康状態の把握と生活習慣病の早期発見を行い、重症化予防、フレイル予防さらには医療費適正化につなげていくために、受診率を向上させる必要があった。</p>	<p>1 健康増進事業 60,685千円</p> <p>(受診者数) ヤング健診 17,345人 胃がん検診 241人 子宮頸がん検診 1,727人 乳房超音波検診 743人 マンモグラフィ検診 76人 大腸がん検診（便潜血検査） 773人 肺がん検診 3,342人 歯周疾患検診 3,785人 その他の検診 227人 6,431人</p> <p>2 後期高齢者健康診査事業 16,758千円</p> <p>(1) 委託料 健診委託料（国保連へ支払） 13,477千円</p> <p>(2) その他の後期高齢者健康診査事業 3,281千円</p>	<p>ヤング健診の受診率は、令和6年度19.6%で昨年度を上回った。若年者の受診率が上がると、生活習慣病発症予防に向けて早期に介入ができるため、特にメタボリックシンドローム該当者及び予備群者については、生活習慣の改善が期待でき、生活習慣病の発症予防につながる。がん検診の受診勧奨については、疾病の早期発見・早期治療につながり、市の国保財政も含め、医療費の抑制につなげるという施策に寄与している。</p> <p>令和6年度の健診受診者は、医科が1,652人（前年度1,714人）、歯科が120人（前年度135人）であった。</p> <p>また、受診率は医科が27.54%（前年度29.80%）、歯科が2.00%（前年度2.35%）であった。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 78</p> <p>県支出金 2,190</p> <p>その他 20,253</p> <p>一般財源 58,445</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>人生100年時代を見据え、健康寿命の延伸と生活の質の向上を目指すためには、高齢者の特性を踏まえた健康支援が必要である。そのため、保健事業での疾病予防・重症化予防だけではなく、介護・フレイル予防を踏まえ、切れ目なく効果的で効率的な取組が重要となる。したがって、高齢者の健康課題に対し、庁内関係各課で連携し、一体的に推進していく必要がある。</p>	<p>3 保健事業と介護予防の一体的な実施 3,241千円</p> <p>4 その他の健康増進費 282千円</p>	<p>高齢者の保健事業と介護予防を担う保健センター、高齢者支援課及び市民課で年3回庁内連携会議を行った。高齢者の健康課題を踏まえ、ハイリスク者や健康状態不明者への訪問及び通いの場を利用してフレイル予防について広く周知したことで、高齢者の健康リスクを減らすことができた。</p>	千円
	5 環境衛生費	47,525	44,761	<p>資源の再利用・再商品化とごみの減量化を図るため、資源を有効活用する循環型社会の構築を推進する必要があった。</p> <p>ごみの減量化及び資源の有効活用を目的とし、一般廃棄物で大きな割合を占めている容器包装廃棄物についてリサイクルの必要があった。</p>	<p>1 ごみ減量リサイクル推進事業 40,233千円</p> <p>(1) 資源ごみ集団回収事業 ア 報償費 1,601千円 (資源ごみ集団回収量) 133 t</p> <p>(2) 特定分別基準適合物保管業務委託 ア 委託料 7,444千円 (特定分別基準適合物収集量) ガラスびん 84.52 t ペットボトル 113.05 t 白色トレイ 0.4 t</p>	<p>実施団体に実勢価格の報償費を支給し、ごみの減量及び再資源化の推進を図った。</p> <p>ペットボトル等の容器包装廃棄物の保管業務委託により、再商品化の推進を図った。</p>	<p>県支出金 561</p> <p>その他 40,277</p> <p>一般財源 3,923</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>指定ごみ袋の販売等委託により、ごみ減量及びごみの適正処理を推進する必要があった。</p> <p>燃えるごみとして収集しているプラスチック類を、資源ごみとして収集し、資源循環を推進する必要があった。</p> <p>家庭から排出される生ごみの減量化を推進するために、平成4年度から生ごみ処理容器等の補助事業を実施している。 なお、平成26年度から令和5年度までの10年間の設置基数及び補助額は次のとおりである。</p> <p><生ごみ処理容器> 基数61基 補助額148千円</p> <p><生ごみ処理機> 基数116基 補助額2,852千円</p>	<p>(3) 指定ごみ袋販売委託</p> <p>ア 委託料 27,441千円 (指定ごみ袋出荷量)</p> <p>大袋 120,400袋 中袋 48,200袋 小袋 12,700袋</p> <p>(4) プラスチック類分別収集モデル事業に係る業務委託 2,913千円 (プラスチック類の収集量) 18.47 t</p> <p>ア プラスチック類保管等業務委託料 962千円</p> <p>イ プラスチック類再商品化等業務委託料 1,951千円</p> <p>(5) 生ごみ処理容器・処理機設置事業</p> <p>ア 補助金 596千円</p> <p>家庭から排出される生ごみを処理容器等により分解及び乾燥・堆肥化をすることで、ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器1基につき購入価格の1/2、限度額3,000円(2基まで/世帯)の補助、生ごみ処理機1基につき購入価格の1/2、限度額30,000円(1基まで/世帯)の補助を行った。</p> <p>(6) 其他のごみ減量リサイクル推進事業 238千円</p>	<p>指定ごみ袋制度を円滑に実施したことで、ごみの排出抑制や分別を推進することができた。</p> <p>6町内（鬼木町、瓦屋町、西間下町、東漆田町、上戸越町、中林町）をモデル地域とし、プラスチック類の資源循環を推進した。</p> <p>生ごみ処理容器・処理機の補助事業の普及促進を図った結果、令和6年度の設置基数の成果は、以下のとおりである。</p> <p>処理容器設置基数 7基 処理機設置基数 21基</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>願成寺墓地の立木及び雑草の繁茂等により、景観の阻害や害虫発生への恐れがあった。</p> <p>また、鬼木町の市有墓地についても、支障木等により安全な利用ができなくなる恐れがあったことから対応する必要がある。</p>	<p>2 墓地環境整備事業</p> <p>1,457千円</p> <p>(1) 墓地管理業務委託</p> <p>1,457千円</p> <p>ア 樹木剪定外業務委託（願成寺墓地）</p> <p>1,262千円</p> <p>イ 支障木伐採業務委託（鬼木墓地）</p> <p>195千円</p> <p>3 その他の環境衛生費</p> <p>3,071千円</p>	<p>願成寺墓地の管理業務委託により、害虫発生を抑え、景観の保全を図ることができた。</p> <p>また、鬼木墓地の安全対策を実施したことにより、墓地利用者の安全を確保することができた。</p>	千円
2 清掃費	1 清掃総務費	571,738	570,542	<p>人吉球磨広域行政組合が所管する、各種施設の維持管理及び周辺整備、また施設で実施するごみ処理等に係る費用等の負担金を支出する必要がある。</p> <p><参考> 令和5年度 486,916千円</p> <p>平成2年度から公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の補助事業を開始している。</p> <p>また、認可区域内においても、下水道への接続が技術的に困難な地域に対する対応が必</p>	<p>1 人吉球磨広域行政組合負担金</p> <p>526,601千円</p> <p>2 浄化槽設置整備事業</p> <p>8,009千円</p> <p>(1) 補助金</p> <p>7,992千円</p> <p>設置基数</p> <p>21基</p> <p>(新設 11基・改造 10基)</p>	<p>負担金を支出することにより、人吉球磨広域行政組合の安定的な運営に寄与した。</p> <p>平成2年度からの継続事業で公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の設置を推進している。</p> <p>平成24年度からは認可区域内の下水道へ接続が技術的に困難な地域において</p>	<p>県支出金</p> <p>2,221</p> <p>その他</p> <p>49</p> <p>一般財源</p> <p>568,272</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>要とされていた。</p> <p>なお、前年度までの設置状況は次のとおりである。</p> <p><参考> H 3 0 : 2 3 基 R 1 : 2 2 基 R 2 : 3 2 基 R 3 : 2 8 基 R 4 : 4 5 基 R 5 : 2 9 基</p>	<p>新設</p> <p>5人槽 9基×168千円＝ 1,512千円 7人槽 2基×207千円＝ 414千円</p> <p>改造（汲取り）</p> <p>5人槽 4基×548千円＝ 2,192千円 7人槽 1基×671千円＝ 671千円</p> <p>改造（単独浄化槽）</p> <p>5人槽 4基×548千円＝ 2,192千円 7人槽 1基×671千円＝ 671千円</p> <p>改造のうち、市内の住所で浄化槽工事業の登録・届出をしている業者による施工の場合の補助</p> <p>5基×50千円＝ 250千円</p> <p>単独浄化槽からの改造のうち単独浄化槽本体撤去を行う場合の補助</p> <p>1基×90千円＝ 90千円</p> <p>（2）その他の浄化槽設置整備事業</p> <p>17千円</p> <p>3 その他の清掃総務費</p> <p>35,932千円</p>	<p>も、浄化槽設置の補助を実施することで、公共用水域の水質保全につながっている。</p> <p>その結果、令和6年度は21基が設置され、平成2年度からの成果は設置基数929基である。</p>	千円
	2 塵芥処理費	109,143	108,900	<p>「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められている事務について、本市の「一般廃棄物処理実施計画」に基づいて民間へ業務委託する必要があった。</p>	<p>1 塵芥処理費</p> <p>108,900千円</p>	<p>民間への業務委託により、一般廃棄物の収集及び運搬業務について、適切に処理された。</p> <p><ごみ収集量> 令和5年度 6, 4 9 7 t 令和6年度 6, 1 1 9 t</p>	一般財源 108,900

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5	労働費	千円	千円				千円
1	労働諸費	13,520	13,520	<p>経験豊かで行動的な高齢者が生涯現役を目指し、就業、ボランティア、趣味の活動など様々な形で社会に参加することは、地域社会に貢献するだけでなく高齢者の健康維持や介護予防につながることから、会員が主体となって運営するシルバー人材センターに対し財政的支援を行い、会員の活躍の場を創出し、マッチングする必要があった。</p>	<p>1 シルバー人材センター運営事業 13,520千円</p> <p>シルバー人材センターが行う下記の事業に対し補助金を支出するものである。</p> <p>(1) 受託事業：剪定、消毒、除草など</p> <p>(2) 自主事業：故郷発ひとよしラッキー便、小物販売、食品販売など</p> <p>(3) 派遣事業：送迎車運転、青果配達、施設内配膳など</p>	<p>重要課題として取り組んだ会員拡大については、広報シルバーだよりの活用や会員の口コミ、また随時入会説明会など実施し新規加入者は16名あったが、加齢等による退会者は47名となり会員数の増にはつながらなかった。独自事業については、石野公園クラフトパークにおいて委託販売事業を継続している。派遣事業においては、目標の就業延人数を達成することはできなかったが、受託事業において契約金額は102.5%と僅かながら実績を伸ばすことができた。</p> <p>会員数：272人 (前年比89.8%)</p> <p><受託事業> 受注件数：2,571件 受注額： 115,554千円 (前年比102.5%)</p> <p><自主事業> 販売額：2,025千円 (前年比82.6%)</p>	<p>一般財源 13,520</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			<派遣事業> 収益：15,973千円 （前年比97.9%） 派遣就業延人員： 3,520人 （前年比92.9%）	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
6	農林水産業費	千円	千円				千円
1	農業費	40,616	39,403	平成29年度から、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）に向けた積極的な取り組みを目的とする「農地利用最適化事業」の推進が義務付けられ、数値目標を定めるとともに、目標の達成に向けた具体的な推進の方法を定める必要があった。	<p>1 農業委員会運営費 11,961千円</p> <p>(1) 農地利用最適化事業 3,135千円</p> <p>担い手への農地の集積・集約化を促進するための経費として、農業委員・農地利用最適化推進委員の成果及び活動実績に応じて報酬を支払った。</p> <p>また、国は農地の集積・集約化を迅速かつ効率的に推進するためにタブレット端末の導入を義務化し、その必要経費も農地利用最適化事業補助金の対象となっているため整備した。</p> <p>ア 農業委員・農地利用最適化推進委員報酬 成果実績・活動実績 2,643千円</p> <p>イ 情報収集等業務効率化支援事業 492千円</p> <p>タブレットMDM利用料 129千円</p> <p>タブレット通信料 363千円</p> <p>(2) その他の農業委員会運営費 8,826千円</p> <p>2 地域計画策定推進緊急対策事業 2,988千円</p> <p>地域計画策定における農地地図素案作りのため、会計年度任用職員を年間を通して雇用した。</p> <p>3 その他の農業委員会費 24,454千円</p>	<p>農地の集積・集約化に向けた委員活動が年々、定着・向上し、地域の相談的役割にも積極的に取り組むことで担い手への集積など、農地利用の最適化が図られた。</p> <p>農業委員及び農地利用最適化推進委員全員にタブレットが常備されたことで農業委員会総会でのペーパーレス化が図られ、また、農地利用状況調査における現地での活用など、今後の農地集積最適化活動の体制が強化された。</p> <p>地域計画策定素案作りのために専任の会計年度任用職員を雇用し、アンケートを発出・回収した統計を基に目標地図の素案を作り、地域計画の策定を行うことができた。</p>	<p>県支出金 8,862</p> <p>その他 400</p> <p>一般財源 30,141</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	3 農業振興費	56,412	38,035	<p>農業を取り巻く状況が厳しくなる中、本市の地域農業の担い手である認定農業者や営農組織等が取り組む営農活動に支援を行うことで、地域農業の活性化を図る必要があった。</p> <p>農作物、農地等が有害鳥獣等の被害により農家に大きな影響を及ぼす恐れがあるため、有害鳥獣等からの被害防止を図る必要があった。</p> <p>中山間地域では、耕作条件不利に加え、農業従事者の高齢化や後継者不足等が進展しており、農業・農村が持つ多面的機能の維持のため、第5期対策（令和2年度～令和6年度）として事業を行う必要があった。</p> <p>農業分野においても地球温暖化や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要となっており、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者への支</p>	<p>1 農業活性化対策事業（補助金） 3,513千円 農業機械の共同利用や農作業の受委託をはじめ、認定農業者の経営改善計画実現のための事業や畜産経営支援事業などに取り組む農業者に対して事業費の一部助成を行った。</p> <p>2 有害鳥獣被害対策事業（補助金） 509千円 有害鳥獣からの農作物の被害対策に取り組む農業者に対して事業費の一部助成を行った。</p> <p>3 中山間地域等直接支払事業（事業費） 9,650千円 耕作放棄地の増加防止、農業・農村が持つ多面的機能を維持するため、集落協定の推進を図った。 (1) 急傾斜農用地（地目：田 4集落対象） 4集落面積 258,169㎡ 単価21,000円/10a (2) 緩傾斜農用地（地目：田 5集落対象） 5集落面積 528,512㎡ 単価 8,000円/10a</p> <p>4 環境保全型農業直接支援対策事業 374千円 農業の持つ物質循環機能を活かし生産性との調和などに留意しつつ、土づくりなどを通して化学肥料・化学合成農薬の使用等による環境負荷の軽減に</p>	<p>延べ5団体、5個人及び3法人へ助成を行い、農業機械の共同利用や認定農業者の経営改善計画の実現などが図られた。</p> <p>1 1個人へ助成を行い、有害鳥獣の被害防止が図られた。</p> <p>耕作放棄地の増加防止、農業・農村が持つ多面的機能を維持するため、5集落において集落協定の締結がなされ、協定内農地においては共同作業等による農業生産活動や、農地並びに農道・水路の維持、管理など多面的機能の確保ができた。</p> <p>生態系を守り、環境保全を図るため、2組織が有機農業やカバークロープに取り組み、環境保全効果の高い営農活動を達成すること</p>	<p>県支出金 22,776</p> <p>その他 4,633</p> <p>一般財源 10,626</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>援が必要であった。</p> <p>農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を通して、担い手への農地集積・集約化、生産コストの削減を進めていく必要があった。</p> <p>全国的に農業の担い手が不足していることから、本市においても国の施策に基づき、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（5年以内）を交付する必要があった。</p>	<p>配慮した持続的な農業に取り組んだ団体に対し交付金を交付した。</p> <p>【交付金（事業費）】 336千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業 雑穀及び飼料作物以外 単価12,000円/10a 炭素貯留効果が高い有機農業 単価14,000円/10a ・カバークロップ 単価 6,000円/10a <p>【交付金（事務費）】 38千円</p> <p>5 農地中間管理機構事業 4,246千円 農地中間管理事業推進員を1人雇用し、本事業の周知、農地の出し手の掘り起こし、出し手及び受け手との調整を行った。</p> <p>6 農業次世代人材投資事業交付金 7,875千円 本市で就農し、かつ農業次世代人材投資資金の交付を決定した新規就農者（継続申請者）に対し、独立・自営就農を後押しするため、農業次世代人材投資資金を交付した。</p>	<p>ができた。</p> <p>農地中間管理機構を含む関係機関と連携して、入作者も含めた担い手（受け手）の掘り起こし、農地の出し手と受け手とのマッチング作業を行い、担い手への農地集積の促進につながった。</p> <p>継続申請6件（内1件夫婦型）に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付し、独立・自営に向けた就農支援を行うことができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>令和4年5月に人・農地プランが法定化され、農業経営基盤強化促進法の改正法が令和5年4月から施行されたことに伴い、令和7年3月末までに地域計画（目標地図を含む）を策定する必要があった。</p> <p>農産物の魅力と知名度アップによる地域振興と産業の発展及び人吉球磨管内へ観光客等の招致を図るため、人吉球磨管内で生産された球磨栗をアピールする必要があった。</p> <p>施設園芸における燃油等高騰対策として、施設園芸等農家に対し支援を行う必要があった。</p>	<p>7 地域計画策定推進緊急対策事業 116千円 地域計画策定に当たり、補助事業である当事業を活用し、市内5箇所（18地区）で会議を開催した。</p> <p>(1) 消耗品費 108千円 (2) 使用料 8千円</p> <p>8 健康農作物ブランド化推進事業（補助金） 300千円 熊本県南広域本部球磨地域振興局、球磨地域農業協同組合、人吉市で構成されたくまろんフェア実行委員会により、球磨栗を利用した商品の各店舗販売を周知し、人吉球磨地域で生産される球磨栗の知名度アップ及び観光客等の招致を行うため、チラシ、ポスターを作成した。</p> <p>9 前年度繰越事業 (1) 物価等高騰対策事業 388千円 ア 施設園芸等農家支援補助金（物価等高騰対策） 388千円 施設園芸加温、工芸作物乾燥等に係る燃油等に対し、セーフティーネットを利用されていない農家に対し、セーフティーネットを超える分に対し2分の1の支援を行った。</p> <p>10 その他の農業振興費 11,064千円</p>	<p>地域計画（案）の作成後、市内5箇所（18地区）で会議を行い、その結果を踏まえて18地区の地域計画（目標地図を含む）を策定した。</p> <p>人吉球磨地域の和洋菓子店、パン製造販売店、飲食店、物産館等の28店舗の協力のもと、くまろんフェアを開催したことで、人吉球磨管内外及び近隣県からの多くの来客があり、人吉球磨地域及び球磨栗の知名度アップに寄与した。</p> <p>工芸作物16件、施設園芸等5件の乾燥、加温に係る燃油高騰に対し支援を行うことができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	4 畜産業費	千円 31,535	千円 2,994	畜産経営の安定化には、優良血統を有する繁殖雌牛の確保が不可欠であるが、子牛導入にかかる費用負担が増大しているため、優良血統を有する子牛を母牛として保留することは、畜産経営安定化を図る上で重要な課題であった。	1 優良子牛保留奨励事業 (補助金) (単価50,000円/頭×36頭) 1,800千円 2 その他の畜産業費 1,194千円	優良子牛36頭を保留奨励牛として決定し、優良血統を有する子牛を将来的な母牛として確保することができた。	千円 一般財源 2,994
	5 農地費	131,058	114,857	農業用施設の未整備や老朽化により、農家による施設の維持管理に多大な労力を要していた。	1 農地等整備事業 37,419千円 (1) 委託料 ア 田代地区外換地等状況調査委託 7,453千円 イ 大畑麓地区営農計画作成業務委託 3,784千円 ウ その他の委託料 1,291千円 (2) 工事請負費 ア 下城本地区水路改修工事 7,590千円 イ その他の工事請負費 4,200千円 (3) 原材料費 3,641千円 (4) その他の農地等整備事業 9,460千円	農業用施設等を整備したことにより、農業生産基盤が充実し農家の維持管理の負担軽減が図られた。	国庫支出金 41 県支出金 41,656 地方債 27,600 一般財源 45,560

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>人吉市と錦町を結ぶ広域農道を、農産物の流通や農業経営の効率化を目的として整備を行う必要があった。</p> <p>上原田地区において国の事業撤退における代替え用水の確保を行う必要があった。</p> <p>流域治水における事業の一環として、田んぼダムの普及が必要であった。</p> <p>鬼木地区において既設送水管の老朽化対策として整備を行う必要があった。</p> <p>地域の景観形成や農家による農業用施設の維持管理に多大な労力を要していた。</p>	<p>2 県営事業負担金 25,747千円</p> <p>(1) 負担金、補助及び交付金 25,747千円</p> <p>ア 県営錦南部5期農免農道整備事業負担金 704千円</p> <p>イ 県営上原田地区畑地帯総合整備事業負担金 20,965千円</p> <p>ウ 田んぼダム普及・拡大モデル事業負担金 78千円</p> <p>エ 県営鬼木地区特定農業用管路等特別対策事業負担金 4,000千円</p> <p>3 多面的機能支払交付金事業 51,691千円</p> <p>(1) 負担金、補助及び交付金 51,391千円</p> <p>ア 人吉地域広域協定運営委員会 51,391千円</p> <p>(2) その他の多面的機能支払交付金事業 300千円</p>	<p>全線開通を目指し、事業の進捗が図られた。</p> <p>上原田地区において営農用水の確保に向けた事業の進捗が図られた。</p> <p>流域治水における田んぼダム普及面積の拡充が図られた。</p> <p>既設送水管を整備することで漏水及びアスベスト対策が図られた。</p> <p>農業者を中心とする地域住民による地域内の農地や水路等の草刈りなどの活動により、農村環境の向上に寄与した。</p>	千円
2 林業費	2 林業振興費	843,826	720,908	<p>イノシシ・シカ・サル等の有害鳥獣による農林産物等への被害が多発し、捕獲、駆除する必要があった。</p>	<p>1 環境保全事業 8,212千円</p> <p>本市特別職非常勤職員である人吉市鳥獣被害対策実施隊への年間報酬を支出するとともに、シカ・サル・カラスの捕獲、駆除に係る1頭(羽)あたりの定額報償費を支払うもの。</p> <p>(1) 鳥獣被害対策実施隊報酬 1,230千円</p> <p>(2) 有害鳥獣捕獲報償費 6,629千円</p>	<p>防護柵等による被害防止や、捕獲実施隊による有害鳥獣捕獲により、農林産物への被害を軽減することができた。</p> <p>令和6年度捕獲実績 カラス：454羽 アナグマ：247頭</p>	<p>県支出金 676,984</p> <p>その他 36,499</p> <p>一般財源 7,425</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>森林経営計画に基づく市有林の保育事業並びに林況に即した施策が必要であった。</p> <p>立木の成長過程で過密となった森林の間伐の必要性があった。また、森林経営の一環として利益を得るために、間伐材を販売する必要があった。</p> <p>適齢伐期を迎えている森林において、林業の担い手や後継者不足等により森林整備が行き届かず放置されている森林があり、森林の公益的機能の低下や災害への懸念、人材育成等が問題となっていた。</p> <p>地域の森林管理活用の高度化・効率化を目指す森林適正管</p>	<p>(3) その他の環境保全事業 353千円</p> <p>2 市有林整備事業（補助） 2,520千円 国及び県の補助金を活用し、市有林を整備するもの。</p> <p>(1) 下刈委託料 7.21ha 2,195千円 (2) 除伐委託料 1.16ha 325千円</p> <p>3 素材生産販売委託事業 1,510千円 素材の生産販売のため、伐木・搬出・運搬・販売に係る一連の業務を委託するもの。</p> <p>(1) 素材生産販売委託料 ア 面積 3ha イ 搬出量 233.644m³ 1,510千円</p> <p>4 森林環境整備総合事業 28,672千円 森林環境譲与税を活用して人吉市林業経営管理協議会へ委託し、放置林対策や木材利用の推進と普及啓発活動の促進、林業の人材育成や担い手の確保を図る。</p> <p>(1) 森林経営管理事業 12,833千円</p>	<p>サル：25頭 シカ：1,923頭 イノシシ：549頭</p> <p>事業の適正な実施により、市有林の健全な育成が図られた。</p> <p>間伐により健全で活力ある森林を育成するとともに、間伐材の販売収入を上げることができた。</p> <p>放置林対策として、意向調査を行い施策箇所の洗い出しができた。 人吉市森林適正管理活用計画が作成されたことで、人工林を中心とした森林資源を様々な形で活用し、森林資源を未来に引き継ぐため、適切に整備する指針が</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>理活用計画の作成をする必要があった。</p> <p>2021年10月に地球温暖化対策計画が閣議決定され、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた方針が発表されたことを機に、Jクレジット等の脱炭素に関わる森林の役割にも注目が高まっておりその対応が必要であった。</p>	<p>(2) 新生児祝い品（森のおくりもの）事業 528千円</p> <p>(3) 森林適正管理活用計画策定業務委託料 6,380千円</p> <p>(4) Jクレジット販売手数料 146千円</p> <p>(5) その他の森林環境整備総合事業 8,785千円</p>	<p>できた。</p> <p>認証を受けたJクレジット393tのうち、133tを販売することができた。</p>	千円
				<p>城本町の大村横穴群の西側市有林において、近隣住宅の支障となっている木を伐採する必要があった。</p>	<p>5 前年度繰越事業 676,014千円</p> <p>(1) 委託料 ア 大村横穴群西群市有林支障木伐採業務委託料 4,276千円</p>	<p>支障木を伐採したことで、近隣住宅の住環境を改善することができた。</p>	
				<p>人吉球磨地域は、日本有数のヒノキ資源を有する地域であり、その多くが収穫期を迎えている一方で、ヒノキ専門の大型工場施設が無く、地域ヒノキ材を安定した量、価格で出材できる場所の確保が大きな課題となっていた。本市においては、森林資源の価値の向上及び林業の活性化を図る必要があった。</p>	<p>(2) 負担金、補助及び交付金 ア 林業・木材産業生産性強化対策事業補助金 671,738千円</p>	<p>人吉市への木材加工施設の建設にあたり、誘致企業であるランバーやまтоに対し、補助金を交付することにより、木材加工流通施設（機械設備）が完成し、域内でヒノキの加工が可能となる体制が整った。</p>	
					<p>6 その他の林業振興費 3,980千円</p>		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
7	商工費	千円	千円				千円
1	商工費	371,922	301,254	<p>平成27年度から球磨焼酎や天然鮎、味噌醤油など地元の特産品を返礼品として寄附を募る取組を開始し、ふるさと納税大手ポータルサイト「ふるさとチョイス」にページを開設。</p> <p>平成30年度に「楽天ふるさと納税」、令和元年度に「さとふる」にもページを開設した。</p> <p>返礼品に関する業務については、民間事業者に委託した。</p> <p>令和4年度には、「ふるなび」、「ANAのふるさと納税」にもページを開設し、人吉市のPRとともに財源確保策として、寄附事業に積極的に取り組む必要があった。</p> <p>〈参考〉 令和5年度寄附額 427,621千円</p>	<p>1 古都人吉応援団寄附事業に要する経費 187,687千円</p> <p>(1) 需用費 927千円 消耗品費 927千円</p> <p>(2) 役務費 9,268千円 ア 郵便料 2,912千円 イ 広告料 2,850千円 ウ 手数料 3,506千円</p> <p>(3) 委託料 159,422千円</p> <p>(4) 使用料及び賃借料 18,070千円</p> <p>2 その他の商工総務費 113,567千円</p>	<p>全国各地から温かい寄附が寄せられた。</p> <p>個人寄附は、件数15,239件（前年度比80.5%）、寄附額は354,832千円（前年度比85.9%）であった。</p> <p>企業版ふるさと納税の寄附受入れ状況は、件数17件（前年度比121.4%）、寄附額は28,800千円（前年度比196.1%）であった。</p>	<p>その他 218,287</p> <p>一般財源 82,967</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 商工業振興費	千円 289,853	千円 145,293	令和2年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症及び物価等高騰の影響を受け、地場企業の売上が低迷しているなどの課題が山積する本市において、中小企業及び小規模事業者等への支援を強化する必要があった。 企業誘致や関係人口創出のため、市民の人材育成を行うとともに、地域と継続的に関わる機会を作る必要があった。	1 各種団体への補助金 15,918千円 (1) 小規模事業指導事業費補助金 10,800千円 (2) 地域デジタル通貨普及促進事業補助金 1,266千円 (3) その他の各種団体への補助金 3,852千円 2 企業誘致・関係人口創出に要する経費 9,760千円 (1) 委託料 ア ひとよしくま熱中小学校事業委託 4,985千円 イ 関係人口創出対流促進事業委託 750千円 ウ 企業連携地域人材育成事業委託 1,000千円	人吉商工会議所が行う中小企業及び小規模事業者支援の取組に対し補助金を交付することにより、地場企業（産業）の課題解決及び経営安定に寄与した。 本市地域デジタル通貨「きじうまコイン」の発行主体であるきじ馬スタンプ協同組合の事業を支援することで、きじうまコインの普及促進及び地域経済の活性化につながった。 ひとよしくま熱中小学校の事業を活用して、講師のつながりや受講生同士のつながりから、企業家、移住者と接する機会が増えたことで、地域を活性化することができた。 関係人口創出対流促進事業では、ひとよしくま熱中小学校夜学の講師や参加者の人脈等を活用し、主に若年層の人材対流を促し、本市への企業誘致や移住定住などにつなげるための交流イベントを開催することができた。 企業連携地域人材育成事業委託では、地元高校生が	千円 国庫支出金 315 県支出金 20,787 その他 23,012 一般財源 101,179

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>人吉球磨地域の地域課題の解決や、その活動を横断的に支えるプラットフォームの構築が必要であった。</p> <p>市内事業者の振興を図るため、「人吉しごとサポートセンター」において、売上向上に重点を置いた中小企業事業者及び起業を志す方の相談支援を強化する必要があった。</p>	<p>(2) 負担金、補助及び交付金 2,203千円</p> <p>ア 人吉・球磨しごと創生連絡協議会負担金 2,103千円</p> <p>イ その他の負担金、補助及び交付金 100千円</p> <p>(3) その他の企業誘致・関係人口創出に要する経費 822千円</p> <p>3 起業創業・中小企業支援事業（人吉しごとサポートセンター） 14,161千円</p> <p>(1) 委託料 12,644千円</p> <p>ア しごとサポートセンター業務委託 12,204千円</p> <p>イ 経営支援システム構築委託 440千円</p> <p>(2) 使用料及び賃借料 1,124千円</p> <p>ア 会場借上料 1,080千円</p> <p>イ システム使用料 44千円</p>	<p>ひとよしくま熱中小学校の講師や法人会員企業と協同し、商品の開発プロセスなどを直接学ぶことで、商品開発に関する企画力やセールスプロモーション等を養うことができた。</p> <p>人吉・球磨しごと創生連絡協議会において、ひごらぼ事業を実施し、人吉球磨地域における課題解決のためのプラットフォーム作りに向けた準備を行うことができた。</p> <p>「人吉しごとサポートセンター」の令和6年度相談件数は、630件となり、令和2年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症、物価等高騰の影響が続く中、新商品開発、創業支援などの様々な相談を受け、売上アップや販路拡大に寄与した。</p> <p>また、令和5年度に構築した経営支援システムを通じて、情報発信やコンテンツ動画配信、人吉会議の開</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>移住・定住の促進に向けて、移住希望者からの相談を受けるとともに、情報発信を行う必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害の被害を受け、ハード整備事業も複数併行して実施されている中で、更なる中心市街地活性化を図る必要があった。</p>	<p>(3) その他の起業創業・中小企業支援事業に要する経費 393千円</p> <p>4 移住・定住促進事業 6,713千円</p> <p>(1) 移住・定住促進に要する経費 1,425千円</p> <p>(2) 地域おこし協力隊設置事業 5,288千円</p> <p>5 まちづくり活動推進事業 12,260千円</p> <p>(1) 委託料 ア 中心市街地地区まちなか再生業務委託 11,510千円 イ コミュニティ花壇管理業務委託 11,000千円 510千円</p> <p>(2) 備品購入費 750千円</p>	<p>催等により、中小企業、小規模事業者及び起業創業者の経営支援に寄与した。</p> <p>市役所の窓口や電話などで、移住希望者からの相談を受けるとに加え、熊本県が実施する移住イベントに参加し、相談を受けることができた。</p> <p>また、市の公式ホームページや移住定住サイト「人よしライフ」を活用し、移住・定住に役立つ情報を発信することができた。</p> <p>地域おこし協力隊制度を利用し、相談業務や情報発信業務の強化に努めることができた。</p> <p>公民連携事業に知見のある専門家にまちなか再生業務を委託し、行政内外への公民連携の取組について意識醸成を図った。</p> <p>また、中心市街地において、コミュニティ花壇を設置したことで、まちなかの景観向上につながった。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>S L人吉が引退し、J R九州から無償譲渡されるにあたり、展示に向けて移送や整備を実施する必要があった。また、インバウンド誘客に向けて新たな観光コンテンツの造成が求められていた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨災害の影響もあり、宿泊客数は令和元年度と比較して戻りきれていない状況にあった。</p>	<p>2 インバウンド誘客特別体験事業 85,087千円</p> <p>(1) 委託料 85,087千円</p> <p>ア S L人吉整備、輸送及び組立業務委託 40,980千円</p> <p>イ インバウンド誘客特別体験事業業務委託 39,020千円</p> <p>ウ その他の委託料 5,087千円</p> <p>3 前年度繰越事業 22,000千円</p> <p>(1) 負担金、補助及び交付金</p> <p>ア 人吉温泉観光協会補助金（宿泊支援事業）（物価等高騰対策） 22,000千円</p> <p>4 その他の観光費 5,518千円</p>	<p>インバウンド誘客に向けてJ R九州から無償譲渡を受けたS L人吉を、解体から組立て、その後のお披露目などをツアーとして造成した。</p> <p>また静態保存に向けた整備、輸送等をJ R九州に協力いただき設置することができたことで、観光コンテンツの一つとなった。</p> <p>令和6年4月～6月までの3カ月間で22施設延べ4,073泊分の宿泊割引の利用、アクティビティは14施設延べ1,766人分の利用があった。地域内外からの集客促進や市内飲食店の利用促進の一助となった。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
8	土木費	千円	千円				千円
2	道路橋梁費	30,287	27,395	今年度の改築工事箇所等について、道路台帳を更新する必要があった。	1 道路橋梁総務費 27,395千円 (1) 委託料 3,355千円 ア 道路台帳整備更新作業業務委託 3,355千円 (2) その他の道路橋梁総務費 24,040千円	今年度の改築工事箇所について、道路台帳を更新することができた。	一般財源 27,395
	2 道路維持費	148,093	126,972	市道の維持管理業務として、草刈・側溝浚渫・支障木伐採等を実施する必要があった。 道路舗装面の劣化、路肩の欠損、排水溝の破損等に伴い、交通及び日常生活に支障をきたし、維持・修繕を早急に行う必要があった。	1 道路維持費（単独） 89,493千円 (1) 委託料 31,794千円 ア 羽田橋元川線外草刈業務委託 5,400千円 イ 大塚桑木津留線外側溝浚渫業務委託 1,718千円 ウ 村山観音道路線支障木伐採業務委託 1,562千円 エ その他の道路維持委託 23,114千円 (2) 工事請負費 53,912千円 ア 大野国有林出水線舗装修繕工事 5,593千円 イ 願成寺岩清水線側溝修繕工事 6,259千円 ウ 羽田橋元川線外舗装修繕工事 8,059千円 エ 鍛冶屋町山江線舗装修繕工事 3,000千円 オ 人吉駅南泉田線舗装修繕工事 9,347千円	草刈・支障木・側溝浚渫等の維持管理業務の適切な委託により、道路環境が良くなった。 道路舗装面の劣化、路肩の欠損、排水溝の破損等の修繕を行ったことにより、交通の安全を確保することができた。	国庫支出金 17,546 地方債 13,800 その他 8,368 一般財源 87,258

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		カ 鶴田鬼木第3号線舗装修繕工事 7,233千円 キ 戸越鹿目線舗装修繕工事 5,217千円 ク 戸越永葉線舗装修繕工事 1,636千円 ケ 矢岳黒原線舗装修繕工事 7,568千円 (3) その他の道路維持費（単独） 3,787千円 2 社会資本整備総合交付金事業（維持） 8,770千円 (1) 工事請負費 8,770千円 ア 瓦屋川村線道路補修工事 8,770千円 3 前年度繰越事業 28,709千円 (1) 社会資本整備総合交付金事業（維持） 28,709千円 ア 工事請負費 28,709千円 下林北願成寺線道路補修工事 20,527千円 上林中神線道路補修工事 8,182千円	舗装面の劣化等が改善し、交通の安全を確保することができた。	千円
	3 道路新設改良費	591,415	424,120	国道並びに主要地方道に接続し公民館等へ通ずる重要な市道であるものの、幅員狭小であり、緊急車両の通行に支障をきたしていたため、道路改良工事を行う必要があった。	1 道路新設改良事業（単独） 57,277千円 (1) 委託料 13,249千円 ア 中神瓜生田線測量設計業務委託 5,897千円 イ 西間古仏頂線測量設計業務委託 5,973千円 ウ 戸越草津線用地測量業務委託 1,379千円	道路の改良工事を施工し、交通の安全及び利便性が確保された。 また、測量設計を実施し、工事に向けて事業の進捗が見られた。	国庫支出金 179,619 地方債 205,200 一般財源 39,301

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業にて道路拡幅に伴う用地購入、支障物件の補償及び道路改良工事を行う必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害を受け、安全に・確実に避難所へ移動できる道路整備を行う必要があった。</p>	<p>(2) 工事請負費 12,169千円 ア 城本西駅線改築工事 12,169千円</p> <p>(3) その他の道路新設改良事業（単独） 31,859千円</p> <p>2 社会資本整備総合交付金事業（道路） 29,794千円</p> <p>(1) 委託料 1,122千円 ア 田野高原線用地測量業務委託 1,122千円</p> <p>(2) 工事請負費 28,672千円 ア 瓦屋地内第2号線改築工事 9,672千円 イ 大野国有林出水線法面对策工事 19,000千円</p> <p>3 都市防災総合推進事業（道路） 61,020千円</p> <p>(1) 委託料 10,333千円 ア 薩摩瀬湯の本線用地測量業務委託 530千円 イ 薩摩瀬湯の本線建物調査等業務委託 3,452千円 ウ 西間東間線建物調査等業務委託 6,351千円</p> <p>(2) 工事請負費 31,857千円 ア 温泉町地内第1号線改築工事 31,857千円</p>	<p>道路の改良工事を施工し、交通の安全及び利便性が確保された。</p> <p>また、測量設計を実施し、工事に向けて事業の進捗が見られた。</p> <p>避難路整備事業において工事を実施し、安全で安心なまちづくりに寄与した。</p> <p>また、避難路整備に向け、測量、用地買収を行い、工事に向けて事業の進捗が見られた。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(3) 公有財産購入費 10,934千円 ア 矢黒下戸越線 222千円 イ 宝来村山線 7,360千円 ウ 相良薩摩瀬第2号線 3,352千円 (4) 補償費 6,734千円 ア 温泉町地内第1号線 2,614千円 イ 矢黒下戸越線 1,130千円 ウ 宝来村山線 312千円 エ 相良薩摩瀬第2号線 2,678千円 (5) その他の都市防災総合推進事業（道路） 1,162千円 4 前年度繰越事業 269,784千円		千円
				国道並びに主要地方道に接続し公民館等へ通ずる重要な市道であるものの、幅員狭小であり、緊急車両の通行に支障をきたしていたため、道路改良工事を行う必要があった。 通学路や生活道路の安全を確保するため、道路拡幅工事を行う必要があった。 令和2年7月豪雨災害を受け、安全に・確実に避難所へ移動できる道路整備を行う必要があった。	(1) 道路新設改良事業（単独） ア 委託料（測量設計業務委託） 大畑清水第1号線測量設計業務委託 9,020千円 (2) 社会資本整備総合交付金事業（道路） ア 瓦屋地内第2号線改築工事 24,387千円 (3) 都市防災総合推進事業（道路） ア 委託料 戸越地内第4号線（大坪橋）設計業務委託 211,338千円 199,900千円 13,074千円	測量設計を実施し、工事に向けて事業の進捗が見られた。 社会資本整備総合交付金を活用して道路の改良工事を施工し、交通の安全及び利便性が確保された。 避難路整備事業において工事を実施し、安全で安心なまちづくりに寄与した。また、避難路整備に向け、測量、用地買収を行	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		宝来村山線設計業務委託 34,155千円 村山観音道路線（西小工区）設計業務委託 5,761千円 薩摩瀬湯の本線（2工区）測量設計業務委託 9,680千円 戸越地内第4号線外地測量業務委託 10,962千円 村山観音道路線（西小工区）用地測量業務委託 9,746千円 薩摩瀬湯の本線用地測量業務委託 7,276千円 相良薩摩瀬第2号線用地測量業務委託 5,192千円 宝来村山線用地測量業務委託 4,407千円 西間東間線用地測量業務委託 2,455千円 瓦屋芦原線用地測量業務委託 1,873千円 宝来村山線建物調査等業務委託 42,960千円 相良薩摩瀬第2号線建物調査等業務委託 5,745千円 戸越地内第4号線建物調査等業務委託 4,331千円 村山観音道路建物調査等業務委託 8,182千円 戸越地内第4号線外1線土地評価等業務委託 6,128千円 宝来村山線土地評価等業務委託 5,837千円 相良薩摩瀬第2号線土地評価等業務委託 5,382千円 村山観音道路線土地評価等業務委託 8,882千円 薩摩瀬湯の本線土地評価等業務委託 7,872千円	い、工事に向けて事業の進捗が見られた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	令和2年7月豪雨災害において、電柱倒壊による道路閉塞が見受けられたことから、安全で安心して避難できる道路整備のため、無電柱化の推進を行う必要があった。	イ 公有財産購入費 6,434千円 温泉町地内第1号線 1,624千円 宝来村山線 4,810千円 ウ 補償費 5,004千円 温泉町地内第1号線 3,263千円 宝来村山線 549千円 相良薩摩瀬第2号線 1,192千円 (4) 無電柱化推進計画事業（補助） 25,039千円 ア 青井地区電線無電柱化設計業務委託 25,039千円 5 その他の道路新設改良費 6,245千円	無電柱化事業実施のための設計を実施し、災害に強いまちづくりへ向けて事業の進捗が見られた。	千円
	5 橋梁新設改良費	223,503	220,658	適切な時期に修繕を行い、将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性の確保を図るため、近接目視を基本とした橋梁点検を行う必要があった。 また、人吉市橋梁長寿命化修繕計画の修正を行う必要があった。	1 道路メンテナンス事業（補助） 53,176千円 (1) 委託料 48,037千円 ア 人吉市橋梁点検業務委託 25,707千円 イ 人吉市橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 22,330千円	市が管理する291橋のうち、82橋の近接目視点検を行うことができた。 人吉市橋梁長寿命化修繕計画の修正を行うことができた。	国庫支出金 108,032 地方債 65,000 一般財源 47,626

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	補修が必要である上原田橋の補修工事を行う必要があった。	(2) 工事請負費 5,139千円 ア 上原田橋橋梁補修工事 5,139千円	上原田橋の補修工事を行い、長寿命化と安全性が確保できた。	千円
				令和2年7月豪雨災害を受け、安全に・確実に避難所へ移動できる道路整備を行う必要があり、それに伴う橋梁設計を行う必要があった。	2 前年度繰越事業 144,246千円 (1) 道路メンテナンス事業（補助） 102,239千円 ア 委託料 6,545千円 野口橋橋梁補修設計業務委託 6,545千円 イ 工事請負費 95,694千円 上の寺橋橋梁補修工事 8,767千円 上原田橋橋梁補修工事 86,927千円 (2) 都市防災総合推進事業（橋梁） 42,007千円 ア 委託料 42,007千円 矢黒下戸越線（下矢黒橋外）設計業務委託 11,591千円 村山観音道路線（瓦屋4号橋）設計業務委託 4,367千円 西間東間線（睦橋）設計業務委託 19,679千円 西間東間線（西間4号橋）設計業務委託 6,370千円 3 その他の橋梁新設改良費 23,236千円	都市防災総合推進事業において事業を進めている避難路における橋梁設計を行い、工事に向けて事業の進捗が見られた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	6 交通安全対策費	千円 14,560	千円 14,555	カーブが多く見通しの悪い場所や車両通行の頻繁な場所の安全確保のため、カーブミラー等の交通安全施設を整備する必要がある。 また、破損している交通安全施設を修復する必要がある。	1 交通安全対策費 13,805千円 (1) 委託料 286千円 ア 宝来村山線ガードレール修繕業務委託 286千円 (2) 工事請負費 13,519千円 ア 東間地内第8号線外安全施設工事 3,084千円 イ 人吉矢岳線外安全施設工事 2,860千円 ウ 紺屋町東間線外安全施設工事 7,575千円 2 交通安全対策費（里道・私道） 750千円 (1) 工事請負費 750千円 ア 東間上町外安全施設工事 750千円	ガードレール、ガードパイプ、カーブミラー等の設置、通学路へのグリーンラインの設置により、通行車両や歩行者の安全を確保することができた。 カーブミラー等の設置により通行車両や歩行者の安全を確保することができた。	千円 一般財源 14,555

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3 住宅費	1 住宅管理費	千円 147,868	千円 141,797	市営住宅は、令和6年4月現在で、1,247戸を管理しているが、建築後30年以上経過したものが多く、年々老朽化が進んでいる状況であり、快適な住環境の維持に努める必要があった。	1 住宅管理費 141,797千円 (1) 修繕料 29,253千円 (2) 委託料 20,500千円 (3) その他の住宅管理費 92,044千円	市営住宅の入退去に伴い、住戸の修繕を行うとともに、共同施設等の保守・点検・管理を適切に行うことによって、住みやすい居住環境を提供し、維持することができた。	千円 国庫支出金 61,075 県支出金 200 その他 77,092 一般財源 3,430
	2 住宅建設費	1,681,643	1,596,321	市営熊田口団地においては、多数のハトが飛来し、ふん害等の被害が著しいため、ハトが飛来できないよう対策する必要があった。 現在、応急住宅等に入居中の被災者の住まいの再建先として、熊本県から建設型応急住宅の譲渡を受け、市営住宅として利活用する計画だが、それだけでは必要な戸数の確保ができなため、災害公営住宅を建設し、自立再建が困難な被災者の住居を整備する必要があった。	1 公営住宅建設事業 43,910千円 (1) 工事請負費 6,226千円 ア 熊田口団地防鳥ネット設置工事 6,226千円 (2) その他の公営住宅建設事業 37,684千円 2 災害公営住宅建設事業 1,139,796千円 (1) 公有財産購入費 1,138,866千円 ア 買取型災害公営住宅（東校区地区） 1,138,866千円 (2) その他の災害公営住宅建設事業 930千円	市営熊田口団地において、防鳥ネット設置工事を実施したことで、ハトがベランダや階段室に侵入することができなくなり、ふん害等を抑制することができた。 災害公営住宅（東校区地区）を購入したことで、自立再建が困難な被災者の住居44世帯分を確保することができた。	千円 国庫支出金 931,162 県支出金 12,396 地方債 629,500 一般財源 23,263

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>建設型応急住宅の現状は仮設住宅であるため、室内の建具等は簡素なつくりとなっている。</p> <p>また、玄関スロープが未整備の住棟もあり、今後、被災者の住まいの再建先として建設型応急住宅の譲渡を受け、市営住宅として利活用するにあたり、恒久的利用にふさわしい住戸改修を実施する必要があった。</p> <p>建設型応急住宅の現状は仮設建築物であるため、建築基準法及び都市計画法等の関係法令の基準を満たしておらず、関係法令へ適合するための造成等の工事を実施する必要があるため、敷地造成のための測量設計業務を行う必要があった。</p> <p>また、建設型応急住宅の室内の建具等の仕様は非常に簡素なつくりとなっており、今後、被災者の住まいの再建先として、建設型応急住宅の譲渡を受け、市営住宅として利活用するにあたり、恒久的利用にふさわしい</p>	<p>3 木造仮設利活用住宅整備事業 209,931千円</p> <p>(1) 工事請負費 209,666千円</p> <p>ア 下原田第一・第二仮設団地住宅改修工事 105,176千円</p> <p>イ 西間第二・第三仮設団地住宅改修工事 81,055千円</p> <p>ウ 西間第一仮設団地住宅改修工事 3,140千円</p> <p>エ あやめ広場仮設団地住宅改修及び住戸移築工事 20,295千円</p> <p>(2) その他木造仮設利活用住宅整備事業 265千円</p> <p>4 前年度繰越事業 202,684千円</p> <p>(1) 木造仮設利活用住宅整備事業 202,684千円</p> <p>ア 委託料 47,415千円</p> <p>あやめ広場仮設団地造成等測量設計業務委託 11,391千円</p> <p>下原田第一仮設団地造成等測量設計業務委託 17,050千円</p> <p>西間第二仮設団地造成等測量設計業務委託 18,974千円</p>	<p>県から譲渡された建設型応急住宅を改修し、自立再建ができない被災者の住居を確保することができた。</p> <p>測量設計業務を実施したことで、建設型応急住宅の屋外整備を発注する準備が進んだ。</p> <p>また、建設型応急住宅を改修することで、自立再建ができない被災者の住居を確保することができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	住戸改修等工事を実施する必要があった。	イ 工事請負費 155,269千円 西間第一仮設団地住宅改修工事 112,215千円 あやめ広場仮設団地住宅改修及び住戸移築工事 43,054千円		千円
	3 民間住宅対策費	172,241	50,135	住民の安全で安心な住環境の確保のため、戸建木造住宅の耐震化を推進する必要があった。 地震発生時における歩行者への被害及び、避難路を封鎖する恐れがある危険ブロック塀等を改善する必要があった。	1 民間住宅耐震改修促進事業 1,424千円 (1) アクションプログラム計画業務委託 514千円 (2) 戸建木造住宅耐震改修等事業補助金 3件 910千円 2 危険ブロック塀等安全確保支援事業 1,562千円 (1) 危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 6件 1,562千円 3 その他の民間住宅対策費 47,149千円	民間住宅耐震改修促進事業では、昭和56年以前の戸建木造住宅所有者に対し、チラシ等を送付することにより制度の周知ができた。 また、戸建木造住宅の耐震診断の一部助成を行ったことにより、住宅の耐震化に寄与することができた。 危険ブロック塀等安全確保支援事業では、危険ブロック塀の撤去及び新規フェンス等への改修等に補助を行うことで、地震発生時の歩行者への被害防止及び避難路の安全確保に寄与することができた。	国庫支出金 1,303 地方債 31,900 一般財源 16,932

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3 公園整備費	千円 129,171	千円 106,854	<p>開発行為にて整備された京畝町公園は、町内会等で草刈などの維持管理を行っていたが、高齢化等で町内会等の負担が大きくなっていた。</p> <p>石野公園敷地の法面から湧水が確認され、隣接する民有地へ流出しており、改善を図る必要があった。</p> <p>公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化施設の改築等を行う必要があった。</p> <p>災害時に市民の安全・安心を確保するため、村山公園を避難場所として整備する必要があった。</p>	<p>1 公園整備事業</p> <p>23,558千円</p> <p>(1) 工事請負費</p> <p>22,971千円</p> <p>ア 京畝町公園改修工事</p> <p>4,027千円</p> <p>イ 石野公園法面排水構造物布設工事</p> <p>18,136千円</p> <p>ウ その他の工事請負費</p> <p>808千円</p> <p>(2) その他の公園整備事業</p> <p>587千円</p> <p>2 社会資本整備総合交付金事業（公園）</p> <p>29,268千円</p> <p>(1) 工事請負費</p> <p>29,173千円</p> <p>ア 村山公園園路改修工事</p> <p>29,173千円</p> <p>(2) その他の公園整備費</p> <p>95千円</p> <p>3 都市防災総合推進事業（公園）</p> <p>13,241千円</p> <p>(1) 工事請負費</p> <p>13,241千円</p> <p>ア 村山公園避難場所整備工事</p> <p>13,241千円</p>	<p>京畝町公園敷地を舗装し、維持管理に関する地元負担を軽減することができた。</p> <p>石野公園の法面改修を行い、隣接する民有地への湧水等の流出を防ぐことができた。</p> <p>社会資本整備総合交付金を活用して村山公園の老朽化した園路の舗装を改修することで、利用者の公園アクセス向上と安全・安心が図られた。</p> <p>人吉第二中学校西側の避難場所整備について着工し、擁壁設置まで完了した。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金</p> <p>39,789</p> <p>地方債</p> <p>46,600</p> <p>一般財源</p> <p>20,465</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>石野公園敷地の法面から湧水が確認され、隣接する民有地へ流出しており、改善を図る必要があった。</p> <p>当初計画を策定してから10年以上が経過し、公園施設の長寿命化計画を見直す必要があった。</p> <p>災害時に市民が避難する場所として村山公園の整備検討を行うにあたり、地質調査等を行う必要があった。</p>	<p>4 前年度繰越事業</p> <p style="text-align: right;">40,787千円</p> <p>(1) 公園整備事業</p> <p style="text-align: right;">3,443千円</p> <p>ア 委託料</p> <p style="text-align: right;">石野公園法面排水測量設計業務委託</p> <p style="text-align: right;">3,443千円</p> <p>(2) 社会資本整備総合交付金事業（公園）</p> <p style="text-align: right;">18,846千円</p> <p>ア 委託料</p> <p style="text-align: right;">石野公園外施設長寿命化計画策定業務委託</p> <p style="text-align: right;">18,846千円</p> <p>(3) 都市防災総合推進事業（公園）</p> <p style="text-align: right;">18,498千円</p> <p>ア 委託料</p> <p style="text-align: right;">村山公園避難場所測量基本設計業務委託</p> <p style="text-align: right;">11,892千円</p> <p>イ その他の委託料</p> <p style="text-align: right;">6,606千円</p>	<p>法面改修に必要な測量及び設計を完了した。</p> <p>長寿命化計画の見直しを行ったことにより、公園施設の維持管理について長期的な見通しを立てることができた。</p> <p>地質調査、測量設計等を行い、村山公園を避難場所整備候補地として検討を行った。</p>	千円
4	街路事業費	76,750	68,158	<p>街路樹から草木や蘂等が繁茂しており、沿線住民や歩行者等へ支障をきたしていた。</p>	<p>1 街路事業（単独）</p> <p style="text-align: right;">26,173千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p style="text-align: right;">7,992千円</p> <p>ア 街路樹維持管理業務委託</p> <p style="text-align: right;">7,992千円</p> <p>(2) その他の街路事業（単独）</p> <p style="text-align: right;">18,181千円</p>	<p>適切な時期に除草、剪定等を行うことで、快適な歩道空間、良好な景観を確保することができた。</p>	<p>国庫支出金</p> <p style="text-align: right;">23,474</p> <p>地方債</p> <p style="text-align: right;">18,200</p> <p>一般財源</p> <p style="text-align: right;">26,484</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	5 土地区画整理費	千円 1,160,743	千円 653,910	令和2年7月豪雨災害で、甚大な被害を受けた市街地の安全かつ賑わいのある復興まちづくり整備に向けた取組を進める必要があった。	<p>1 被災市街地復興推進事業</p> <p style="text-align: right;">653,910千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p style="text-align: right;">116,103千円</p> <p>ア 紺屋町被災市街地復興土地区画整理事業 建物調査等業務委託</p> <p style="text-align: right;">23,151千円</p> <p>イ 紺屋町地内第6号線外避難路整備事業 建物調査等業務委託</p> <p style="text-align: right;">23,227千円</p> <p>ウ 山田川堤防道路線避難路整備事業 建物調査等業務委託</p> <p style="text-align: right;">16,341千円</p> <p>エ 都市再生整備計画事業（鶯温泉街区、賑わい拠点）建物調査等業務委託</p> <p style="text-align: right;">12,661千円</p> <p>オ その他の委託料</p> <p style="text-align: right;">40,723千円</p> <p>(2) 工事請負費</p> <p style="text-align: right;">51,966千円</p> <p>ア 紺屋町被災市街地復興土地区画整理事業 道路改良及び造成工事</p> <p style="text-align: right;">44,464千円</p> <p>イ 紺屋町被災市街地復興土地区画整理事業 側溝改良工事</p> <p style="text-align: right;">7,502千円</p> <p>(3) 公有財産購入費</p> <p style="text-align: right;">16,237千円</p> <p>ア 都市再生整備計画に係る用地購入</p> <p style="text-align: right;">10,710千円</p> <p>イ 青井地区避難路整備事業に係る用地購入</p> <p style="text-align: right;">4,145千円</p>	被災市街地復興推進地域に指定した青井地区においては、施行者である熊本県と連携して復興まちづくり推進委員会を開催し、未接道宅地や生活道路等の住環境の改善等による宅地の利用増進に向けて、一部の区域について土地区画整理事業の仮換地指定を全面地行い、建物移転等の補償交渉を進めることができた。	<p>国庫支出金</p> <p style="text-align: right;">197,919</p> <p>県支出金</p> <p style="text-align: right;">91,414</p> <p>地方債</p> <p style="text-align: right;">228,300</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">45,299</p> <p>一般財源</p> <p style="text-align: right;">90,978</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		ウ 中心市街地地区避難路整備事業に係る用地 購入 1,382千円 (4) 負担金、補助及び交付金 55,895千円 ア 青井地区土地区画整理事業費負担金 55,895千円 (5) 補償、補填及び賠償金 301,795千円 ア 紺屋町被災市街地復興土地区画整理事業 に係る補償 244,742千円 イ 避難路整備事業に係る補償 56,820千円 ウ 都市再生整備計画事業に係る補償 233千円 (6) その他の被災市街地復興推進事業 111,914千円	業務が完了したところか ら、地権者等との用地補償 交渉を行うことができた。 未来型復興に向けた賑わ いあるまちづくりの創出を 図る都市再生整備計画事業 について、青井地区及び中 心市街地地区において賑わ い拠点となる部分の建物調 査等業務委託が完了し、一 部の用地について用地補償 交渉を行うことができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5 河川費	1 河川総務費	千円 35,458	千円 32,987	<p>球磨川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要がある。</p> <p>山田川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要がある。</p> <p>市管理河川に土砂が堆積していたため、浚渫を行う必要があった。</p>	<p>1 河川管理受託事業 17,466千円</p> <p>(1) 委託料 16,931千円</p> <p>ア 球磨川堤防美化作業業務委託 16,931千円</p> <p>(2) その他の河川管理受託事業 535千円</p> <p>2 河川管理受託事業（県） 1,341千円</p> <p>(1) 委託料 1,341千円</p> <p>ア 山田川河川公園維持管理委託 1,341千円</p> <p>3 前年度繰越事業 14,180千円</p> <p>(1) 工事請負費 14,180千円</p> <p>ア 桑木津留川河川浚渫工事 14,180千円</p>	<p>球磨川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。</p> <p>山田川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。</p> <p>市管理河川の浚渫を行ったことにより、河川の増水、氾濫の危険が減り、近隣住民の安全が確保できた。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 17,467</p> <p>県支出金 1,341</p> <p>地方債 14,100</p> <p>一般財源 79</p>
	2 河川改良費	23,167	21,296	<p>市が管理する準用河川において、大雨時に氾濫するため、河川法線や河床勾配を見直す必要があった。</p>	<p>1 河川等整備事業 12,796千円</p> <p>(1) 委託料 9,849千円</p> <p>ア 椿谷川用地測量業務委託 2,396千円</p> <p>イ 小柿谷川測量設計業務委託 7,040千円</p> <p>ウ その他の委託料 413千円</p> <p>(2) 工事請負費 1,695千円</p> <p>ア 鷹木川河川改修工事 1,695千円</p> <p>(3) その他の河川等整備事業 1,252千円</p>	<p>人吉市が管理する河川において、工事及び委託業務を行い、流下能力の向上と河川断面の改善を進めることができた。</p>	<p>地方債 18,800</p> <p>一般財源 2,496</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>市が管理する準用河川において、大雨時に氾濫するため、河川法線や河床勾配を見直す必要があった。</p>	<p>2 前年度繰越事業 8,500千円</p> <p>(1) 河川等整備事業 8,500千円</p> <p>ア 委託料 8,500千円</p> <p> 樺谷川橋梁設計業務委託 8,500千円</p>	<p>人吉市が管理する河川において、委託業務を行い、流下能力の向上、河川断面の改善を図る工事を行うことが可能となった。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
9	消防費	千円	千円				千円
1	消防費	81,334	40,090	<p>災害発生時における住民への緊急情報の発信のため、防災行政無線同報系無線の運用及び維持管理を行ってきた。</p> <p>また、令和2年7月豪雨災害を受けて、情報発信手段の多重化を図るため、市内全世帯に加え事業所へ防災ラジオを整備する必要があった。</p> <p>消防水利の拡充と消防設備の充実については、年次計画により整備を図ってきており、今年度は消防団小型動力ポンプ・積載車を更新する必要があった。</p> <p>木造応急仮設住宅の集会所については、創造的復興に資する施設として活用するため移築が必要となった。</p>	<p>1 防災行政無線整備事業</p> <p>6,712千円</p> <p>(1) デジタル同報無線システム管理運営業務委託 6,581千円</p> <p>(2) その他の防災行政無線整備事業 131千円</p> <p>2 防災基盤整備事業</p> <p>16,038千円</p> <p>(1) 公用車購入（消防団小型動力ポンプ積載車） 6,138千円</p> <p>(2) 消防団小型動力ポンプ購入 9,900千円</p> <p>3分団2部 1台 4分団3部 1台 7分団2部 1台 7分団3部 1台</p> <p>3 消防施設費</p> <p>17,340千円</p> <p>(1) 大塚町木造仮設集会所移築設計業務 4,313千円</p>	<p>緊急情報を一斉告知する同報系無線を整備し、平成25年4月1日から運用を続けている。</p> <p>また、情報発信手段の多重化を図るため、全世帯に防災ラジオを整備し、自宅や事業所（勤務先）など、屋内でも防災行政無線放送を聞くことができる環境整備を行うことができた。</p> <p>消防設備の充実については、年次計画に基づいた積載車・消防団小型動力ポンプの更新を行い、地域住民の安心と消防体制の充実強化が図られた。</p> <p>木造応急仮設住宅の集会所の移築に向けた設計が完了し、工事に向けた準備が進んだ。</p> <p>また、消防水利の拡充については、防火水槽の修繕</p>	<p>県支出金 4,312</p> <p>地方債 16,000</p> <p>一般財源 19,778</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(2) 防火水槽修繕工事 698千円 鬼木町 698千円 (3) その他の消防施設費 12,329千円	工事を行い、地域住民の安心と消防体制の強化が図られた。	千円
	5 災害対策費	27,593	26,521	<p>令和2年7月豪雨災害を受けて、情報発信手段の多重化を図るため、データ放送の住民情報サービス「データボン」の運用を行ってきた。</p> <p>従来の案内看板は、L1（計画規模）までしか対応できておらず、令和2年7月豪雨災害を受けて、L2（最大規模）への対応が必要であった。</p> <p>県をあげて水災補償助成を制度化し加入を強く促進しており、新たな治水対策においてもハード整備未完了期間はソフト対策による徹底が必要であった。</p>	<p>1 球磨川水系防災・減災ソフト対策事業 2,170千円</p> <p>(1) データ放送行政情報表示事業（データボン） 924千円</p> <p>(2) 避難所・避難場所案内看板設置業務委託 624千円</p> <p>(3) 水災補償加入促進助成金 311千円</p> <p>(4) その他の球磨川水系防災・減災ソフト対策事業 311千円</p> <p>2 その他の災害対策費 24,351千円</p>	<p>RKK熊本放送のデータ放送行政情報表示事業（データボン）を利用することで、情報発信手段の多重化が図られた。</p> <p>案内看板の内容をL2（最大規模）に対応するよう見直し・更新を行ったことで、より大規模な災害にも対応可能な避難情報の提供が実現した。</p> <p>水災保険等への加入を強く促進し、水災被害が発生した場合における住まいの早期復興を図ることを目的とし、水災補償加入促進事業を推進した。</p>	<p>県支出金 6,961</p> <p>その他 4,184</p> <p>一般財源 15,376</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
10 教育費		千円	千円				千円
1 教育総務費	2 事務局費	246,052	241,586	<p>市内の各小・中学校には、通常学級に在籍し、発達障がい等の理由により、生活及び学習面で特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にある。このような状況の中、担任1名による学級指導体制では学級経営に支障をきたす可能性があり、担任の負担軽減のために、各学校の実情に応じて、特別支援教育支援員を配置してきた。</p> <p>今後もより充実した支援体制を確保し、個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実を図るためには、継続した支援員の配置が必要であった。</p>	<p>1 特別支援教育支援員に要する経費</p> <p>58,729千円</p> <p>(1) 報酬 37,266千円</p> <p>(2) 職員手当等 13,364千円</p> <p>(3) 共済費 7,450千円</p> <p>(4) 旅費 649千円</p> <p>特別支援教育支援員配置 (内 訳)</p> <p>人吉東小学校 4人</p> <p>人吉西小学校 3人</p> <p>東間小学校 3人</p> <p>大畑小学校 2人</p> <p>西瀬小学校 2人</p> <p>中原小学校 3人</p> <p>第一中学校 1人</p> <p>第二中学校 1人</p> <p>2 その他の事務局費</p> <p>182,857千円</p>	<p>令和6年度も前年度に引き続き特別支援教育支援員19名を確保することができた。特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に配置することにより、生活・学習両面でのきめ細かな指導体制が確立され、個に応じた適切な支援が実現できた。</p> <p>また、学級全体の経営が安定し、担任の業務負担軽減も図られた。</p> <p>しかしながら、支援を要する児童生徒数は増加傾向にあるため、今後も支援員の人材確保と人件費の財源確保が課題である。</p>	<p>県支出金 178</p> <p>その他 11,715</p> <p>一般財源 229,693</p>
2 小学校費	2 教育振興費	128,411	124,752	<p>国の「GIGAスクール構想」を受け、令和5年度末時点で本市では市内小学校3年生以上と教職員にタブレット端末を導入し、ICT機器を効果的に活用した学校教育環境の充実に努めてきた。</p> <p>タブレット端末を活用した授</p>	<p>1 教育用コンピュータ管理費</p> <p>66,454千円</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p>2,505千円</p> <p>児童用デスク天板拡張器具</p> <p>2,505千円</p> <p>(2) 備品購入費</p> <p>63,949千円</p>	<p>国の「GIGAスクール構想2期」の交付金を活用した熊本県の共同調達により、未配備であった小学校1・2年生の端末を配備し、市立学校に在籍する全ての児童生徒に端末を配備することができた。</p>	<p>国庫支出金 1,480</p> <p>県支出金 20,751</p> <p>その他 3,724</p> <p>一般財源 98,797</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	業や学習をより一層推進するため、未配備である小学校1年生と2年生の端末を配備する必要があった。	ア タブレット端末整備 30,360千円 小学生1年生・2年生に1人1台導入 552台 イ タブレット充電保管庫 1,667千円 18台 ウ その他の教育用コンピュータ管理費 31,922千円 2 その他の教育振興費 58,298千円	これにより、これまで以上に誰一人取り残すことなく、個別最適化された授業展開や学習の推進を図ることができる。 今後は、整備した情報機器を適切に活用しながら、子供たちの資質・能力を継続して育成していくためにさらなるICT環境の充実に取り組んで行く必要がある。	千円
	3 学校建設費	92,347	90,744	小学校施設は、建設後相当の年数が経過しており、児童の安全・安心な教育環境の確保のためには、経年劣化に伴う改修等の必要があった。 中原小学校屋内運動場は、屋根の老朽化により雨漏りしており、早急に改修する必要があった。さらに、指定避難所になっていることから、トイレや入口等のバリアフリー改修を実施する必要があった。	1 小学校施設整備事業 90,744千円 (1) 委託料 2,277千円 ア 東間小学校屋内運動場床改修工事 設計業務委託 2,277千円 (2) 工事請負費 88,467千円 ア 中原小学校屋内運動場屋根・トイレ 改修工事 72,472千円 イ 西瀬小学校床改修工事（校長室・図書室） 3,162千円	東間小学校屋内運動場の床改修については設計業務を行い、改修工事に向けた準備を進めることができた。 また、中原小学校の屋根修繕、トイレや入口等のバリアフリー改修を実施したことで、安全・安心な教育環境の整備と、指定避難所としての機能向上を図ることができた。	地方債 87,500 その他 3,244

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		ウ 小学校遊具設置工事 10,908千円 エ 西瀬小学校西側渡り廊下屋上防水改修工事 1,925千円		千円
3 中学校費	3 学校建設費	8,822	8,470	施設の老朽化対策とともに、各家庭における洋式トイレの普及状況等を踏まえ、生徒が使用する機会が多い校舎のトイレを和式トイレから洋式トイレに改修する必要があった。 また、令和7年度から空調設備がない更衣室として使用していた教室を普通教室として使用するため、空調機器等を設置する必要があった。	1 中学校施設整備事業 8,470千円 (1) 委託料 4,510千円 ア 第一中学校トイレ改修工事設計業務委託 4,510千円 (2) 工事請負費 3,960千円 ア 第二中学校空調機器等設置工事 3,960千円	第一中学校のトイレ改修については設計業務を行い、工事に向けた準備を進めることができた。 また、生徒が快適に過ごすことができるよう環境の整備を図ることができた。	地方債 8,400 その他 70
4 社会教育費	1 社会教育総務費	132,142	127,688	人権に関する研修は継続して行っており一定の成果は取られているものの、近年では新たな人権問題も提起されるなど、複雑化しており、一人ひとりが人権問題に関する理解と認識を深めていくために人権教育と啓発を継続して実施する必要があった。	1 社会人権教育に要する経費 735千円 (1) 全国人権・同和教育研究大会参加負担金 385千円 (2) 人吉市人権教育推進連絡協議会補助金 210千円 (3) 人吉球磨人権教育研究協議会負担金 54千円 (4) その他の社会人権教育に要する経費 86千円	人吉市人権教育推進連絡協議会研修会において、講演会「人権尊重のまちづくり」を実施した。 子ども人権作品展は、市内の小中学校に人権ポスター・標語・作文を募集することで、児童生徒が人権について考える機会とし、併せて市内商業施設に作品を展示することで大人に向けた人権啓発の機会を提供することができた。	県支出金 198 一般財源 127,490

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>「学校を核とした地域づくり」のために、従来の地域と学校の連携体制を基盤としながら、相互の連携・協働のもとに学校づくりと地域づくりを進め、一体となって子供たちの成長を支えていく「地域学校協働活動」を推進する必要があった。</p>	<p>2 地域学校協働活動推進事業</p> <p>8,661千円</p> <p>(1) 地域コーディネーター報酬</p> <p>5,441千円</p> <p>(2) その他の地域学校協働活動推進事業</p> <p>3,220千円</p> <p>3 その他の社会教育総務費</p> <p>118,292千円</p>	<p>人権作品応募数 標語：179点 作文：2点 ポスター：23点</p> <p>地域コーディネーターが、学校及び学校支援ボランティアと連携を密にすることで、新規の学校支援を29件実施することができた。学校から地域への協働活動も4件実施することができた。</p> <p><活動実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一中校区 支援回数188回 延べ支援者数721人 ・二中校区 支援回数271回 延べ支援者数1,043人 ・三中校区 支援回数80回 延べ支援者数397人 	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 公民館費	千円 75,633	千円 70,178	公民館を地域のコミュニケーション、生涯学習、福祉、健康づくりの拠点として、コミセン講座等の充実と、校区公民館活動の推進をしていく必要があった。	1 公民館管理運営費 69,363千円 (1) 委託料 ア 管理委託料 9,854千円 イ 校区公民館事業委託料 4,259千円 ウ 校区民体育祭業務委託 4,281千円 エ 校区公民館長業務委託料 997千円 317千円 (2) 公民館会計年度任用職員報酬 16,228千円 (3) 工事請負費 22,746千円 ア 大畑コミセン体育館解体工事 20,900千円 イ 東西コミセン調理室空調機設置工事 1,846千円 (4) その他の公民館管理運営費 20,535千円 2 その他の公民館費 815千円	全てのコミュニティセンターにおいて、成人講座及び子ども講座を全11回で開催し、学びの場を提供するとともに、地域のつながりづくりにつなぐことができた。 <講座実績> ・東西コミセン (成人)：8講座、105人 (子ども)：5講座、77人 ・東間コミセン (成人)：8講座、94人 (子ども)：2講座、15人 ・大畑コミセン (成人)：5講座、47人 (子ども)：2講座、25人 ・西瀬コミセン (成人)：7講座、89人 (子ども)：2講座、15人 ・中原コミセン (成人)：7講座、126人 (子ども)：1講座、2人	千円 地方債 21,200 その他 4,532 一般財源 44,446

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	4 文化振興費	千円 8,055	千円 7,500	<p>犬童球溪顕彰音楽祭は、昭和22年に始まり、令和6年度で第78回を迎えた。犬童球溪先生の偉業を称えとともに、多くの市民に音楽に対する意識向上を図ることが必要であった。</p>	<p>1 文化振興事業</p> <p>6,686千円</p> <p>(1) 犬童球溪顕彰音楽祭</p> <p>ア 報償費 3,668千円</p> <p>イ 普通旅費 475千円</p> <p>ウ 消耗品費 506千円</p> <p>エ 食糧費 352千円</p> <p>オ 印刷製本費 22千円</p> <p>カ 手数料 426千円</p> <p>キ 委託料 399千円</p> <p>ク 使用料及び賃借料 495千円</p> <p>993千円</p>	<p>郷土の偉人、犬童球溪先生を顕彰する機会の創出の場として、「個人コンクール」「碑前祭」「学校発表会」「音楽のひろば」で構成される音楽祭を実施し、これに多くの市民が参加した。</p> <p>また、これらの実施により、国内外に通用する音楽家の育成、学校音楽教育や社会教育と連動した音楽による地域文化の振興が図られた。</p> <p>個人コンクール</p> <p>予選出場者 77人</p> <p>本選出場者 35人</p> <p>碑前祭参加者 243人</p> <p>学校発表会参加者 27校</p> <p>1,396人</p> <p>音楽のひろば出演者 7団体</p> <p>107人</p>	<p>千円</p> <p>その他 4,184</p> <p>一般財源 3,316</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>人吉球磨総合美展は、昭和29年の開催以来、犬童球溪顕彰音楽祭と並び人吉市を代表する文化行事となっており、令和6年度で第69回を迎えた。人吉球磨総合美展運営委員会を中心に要項及び運営方法の検討を行い、多くの出展者の作品発表の場を設ける必要があった。</p>	<p>(2) 人吉球磨総合美展 3,018千円</p> <p>ア 報償費 20千円</p> <p>イ 消耗品費 224千円</p> <p>ウ 印刷製本費 496千円</p> <p>エ 修繕料 209千円</p> <p>オ 手数料 4千円</p> <p>カ 委託料 606千円</p> <p>キ 使用料及び賃借料 1,459千円</p>	<p>県内外から160点の出品があり、入賞・入選作品を中心に展示することで、優れた芸術・文化に触れる機会や発表の場を提供できた。</p> <p>さらに、高校生を含む若い世代の人材育成や、美術愛好家相互の親睦と技術向上が図られ、併せて地域文化に対する意識や市民の芸術レベルの向上、郷土愛を育む文化環境の整備・発展に寄与した。</p> <p>開催期間 6日間 来場者数 1,064人</p>	千円
	5 文化財保護費	259,066	84,305	<p>相良700年の歴史をはじめとした、市内に残る数多くの歴史文化遺産の保存・活用・継承のため、文化財保護行政を積極的に推進し、多様な事業を展開していく必要があった。</p>	<p>1 文化財保護一般事業 17,629千円</p> <p>(1) 文化財保護委員会 139千円</p>	<p>文化財保護委員会において、文化財保護・保全等事業について審議した。</p> <p>文化財防火デーに伴う防火査察を実施し、文化財防災体制の整備や防災対策の強化を図ることができた。</p>	<p>県支出金 3,235</p> <p>地方債 29,400</p> <p>一般財源 51,670</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(2) 文化財等管理業務委託料 6,640千円 (3) 補助金 6,926千円 ア 人吉市文化財保存整備補助金 3件 3,691千円 青井阿蘇神社防災設備事業 3,428千円 球磨神楽伝承・活用等事業 225千円 大村横穴群古墳祭り 38千円 イ 被災文化財復旧支援事業補助金 2件 2,905千円 公衆温泉新温泉災害復旧 2,533千円 木造薬師如来坐像災害復旧 372千円 ウ 地域コミュニティ施設等再建支援事業 補助金 1件 330千円 八坂神社祇園堂災害復旧 330千円 (4) 前年度繰越事業 2,233千円 ア 人吉市文化財保存整備補助金 1件 2,233千円 木造薬師如来坐像修理 2,233千円 (5) その他の文化財保護一般事業 1,691千円	市が管理する史跡等の保存管理業務として清掃や除草を行い、良好な状態を維持することができた。 令和2年7月豪雨災害により被災した市内の指定・未指定文化財の災害復旧事業に対する補助を行い、文化財としての価値を復旧する事業を支援することができた。	千円
				史跡人吉城跡内に立地した御館跡西側石垣が崩壊の恐れがあり、その修復に伴う工事及び図化測量を実施する必要がある	2 史跡人吉城跡保存整備事業（補助） 65,333千円 (1) 委託料 20,457千円	史跡人吉城跡内に立地する御館跡西側石垣修理工事及び工事に伴う図化測量委託を実施し、適正且つ円滑	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>た。</p> <p>令和2年7月豪雨災害により被災し、休館が続いていた史跡人吉城跡のガイダンス施設「人吉城歴史館」においては、史跡理解と価値を広く知ってもらう施設として復旧する必要がある、それにあたって、展示設備の実施設計を行う必要があった。</p>	<p>ア 御館跡西側石垣発掘調査図化業務委託 15,035千円</p> <p>イ 人吉城歴史館展示設備実施設計業務委託 5,422千円</p> <p>(2) 工事請負費 御館跡西側石垣修理工事 44,800千円</p> <p>(3) その他の史跡人吉城跡保存整備事業（補助） 76千円</p> <p>3 その他の文化財保護費 1,343千円</p>	<p>な作業を遂行することができた。</p> <p>人吉城歴史館展示設備実施設計業務委託を実施し、史跡の公開活用への展望を図ることができた。</p>	千円
5 保健体育費	1 保健体育総務費	72,609	67,095	<p>市民スポーツへの関心を高め、生涯にわたり誰もが心身ともに健康で明るく豊かな活力ある生活を営むことが出来るよう、スポーツ環境の整備に努める必要があった。</p> <p>また、各種スポーツ競技の活性化及び地域活性化に取り組む必要があった。</p> <p>平成31年4月から実施された小学校での運動部活動廃止に伴い、児童の運動機会の二極化</p>	<p>1 保健体育総務一般事業 20,491千円</p> <p>(1) 各種スポーツ団体等補助金 14,172千円</p> <p>ア 人吉市体育協会補助金 9,176千円</p> <p>イ ひとよし温泉マラソン実行委員会補助金 4,275千円</p> <p>ウ スポーツ大会等誘致補助金 330千円</p> <p>エ その他の各種スポーツ団体等補助金 391千円</p> <p>(2) スポーツコーディネーター業務委託料 2,077千円</p>	<p>人吉市体育協会に補助金を交付し各種スポーツ振興事業が展開できた。さらに、ひとよし温泉マラソン実行委員会に補助金を交付し5年ぶりの実走大会の実現に寄与することができた。</p> <p>また、スポーツ大会等誘致補助金を二つの団体に交付することでスポーツ振興と地域経済の活性化に資する取組を実施することができた。</p> <p>スポーツコーディネーター業務委託により、市内小学校4～6年生の参加児</p>	<p>県支出金 411</p> <p>一般財源 66,684</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	を防ぐべく、小学校社会体育活動に取り組む必要があった。	<p>(3) その他の保健体育総務一般事業 4,242千円</p> <p>2 その他の保健体育総務費 46,604千円</p>	<p>童138名（全対象児童の18.30%）に総合的なスポーツ教室を実施し、児童の運動機会の創出を図ることができた。</p>	千円
	2 体育施設費	151,385	134,695	<p>体育施設の指定管理を導入して17年目を迎えるが、指定管理者の管理・運営により、利用者が安全・安心に利用することができるよう、サービスの向上を図り、利用者の満足感の向上につなげる必要があった。</p> <p>また、施設の老朽化が進む中、適時適切に改修等を行う必要があった。</p>	<p>1 体育施設管理費 129,995千円</p> <p>(1) 体育施設修繕料 304千円</p> <p>(2) 体育施設指定管理料 63,932千円</p> <p>(3) 工事請負費 63,627千円</p> <p>ア スポーツパレス小アリーナ特定天井改修工事 52,143千円</p> <p>イ スポーツパレス真空遮断機改修工事 1,100千円</p> <p>ウ スポーツパレス大アリーナ屋根箱樋修繕工事 1,815千円</p> <p>エ スポーツパレストレーニング室空調設備改修工事 8,569千円</p> <p>(4) 備品購入費 1,198千円</p>	<p>社会体育施設については、管理運営を指定管理者（NPO法人吉市体育協会）に委託し、実施した。施設の年間利用者数は約18万6千6百人で令和5年度と比べ、約4千4百人減少したが、スポーツパレスについては、小アリーナの特定天井改修工事のため、利用を制限した期間があったにも関わらず、利用者数が増加するなど、市民のスポーツ振興に資することができた。</p> <p>また、必要に応じて施設の改修や修繕等を行うことで、安全・安心なスポーツ環境を整備することができ</p>	<p>国庫支出金 17,380</p> <p>地方債 46,100</p> <p>その他 2,177</p> <p>一般財源 69,038</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		ア ウォータークーラー購入 778千円 イ ハンドボールゴール購入 420千円 (5) その他の体育施設管理費 934千円 2 その他の体育施設費 4,700千円	た。	千円
6 学校給食センター費	1 学校給食センター運営費	353,748	345,424	<p>給食の目的や質の低下を損なうことなく、民間のノウハウを活かし、より効果的な給食運営を行うことが求められていた。</p> <p>保護者の利便性向上及び教職員の業務負担軽減のため、学校給食費の公会計化を進める必要があった。</p>	1 給食センター管理運営費 345,424千円 (1) 給食調理業務委託 63,811千円 債務負担行為：令和5年度～令和8年度 令和5年度 63,811千円 令和6年度 63,811千円 令和7年度 63,811千円 令和8年度 63,811千円 (2) 給食管理 3,874千円 ア 使用料 2,119千円 イ 印刷製本費 240千円 ウ 手数料 314千円 エ 委託料 1,201千円	<p>引き続き民間事業者への調理業務委託を行うことにより、効率的に安全・安心で、かつ美味しい学校給食を提供することができた。</p> <p>学校給食費の公会計化に伴い、学校給食費の支払い方法を原則口座振替としたことで、保護者の利便性が向上した。また、教職員の業務負担の軽減が図られた。</p>	国庫支出金 9,984 地方債 47,000 その他 106,753 一般財源 181,687

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>学校給食費の公会計化に伴い、食材費の支出を行うことになった。また、物価高騰により、食材の購入に支障をきたし、給食の量・質を維持することが困難であるため、高騰分を補填する必要があった。</p> <p>老朽化のため不具合の多い蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナの入れ替えを行う必要があった。</p> <p>経年劣化により、施設内の複数の空調機が頻繁に故障し、空調能力も低下していた。このことから、調理環境の改善のため、空調機の入替えを行う必要があった。</p>	<p>(3) 賄材料費 133,819千円 学校給食費の公会計化に伴い、学校給食費の管理主体が学校（学校給食センター運営委員会）から市に移行したことで、一般会計に学校給食費（歳入）、食材費（歳出）を予算化し、食材費の支出を行った。 また、食材の上昇率から、物価高騰分を反映した学校給食費の一食単価を算出し、小学生は14円、中学生は17円を増額し、増額分は市が負担することとした。</p> <p>(4) 蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナ設置工事 9,790千円 蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナが全部で40台あるため、年次計画で更新を行う。 令和2年度 4台更新 令和3年度 4台更新 令和4年度 4台更新 令和5年度 4台更新 令和6年度 4台更新</p> <p>(5) 空調機取替工事 41,272千円 施設全体の空調機の入替え工事を行うもの。</p> <p>(6) その他の給食センター管理運営費 92,858千円</p>	<p>物価高騰による増額分を市が負担することで、保護者に更なる負担を求めることなく、給食の質・量を維持し、児童生徒に安定的に給食を提供することができた。</p> <p>装置の入れ替えによって、優れた殺菌消毒効果が図られ、衛生管理面の向上はもとより、スムーズな消毒・乾燥作業につながった。</p> <p>空調機の入替えによって、調理環境が改善し、適切な室温の中で、作業にあたることができるようになった。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
1 1	災害復旧費	千円	千円				千円
2	農林水産施設災害復旧費	24,848	24,293	令和2年7月豪雨災害により農地が被災し、営農活動に多大な影響を及ぼしたため早急に復旧する必要があった。	1 前年度繰越事業 23,266千円 (1) 工事請負費 ア R2年災七地地区農地災害復旧工事 23,266千円 2 その他の農地災害復旧費 1,027千円	農地の災害復旧を行ったことにより、継続した営農が可能となった。	その他 2,201 一般財源 22,092
	2 農業用施設災害復旧費	18,779	18,111	大雨により農業用施設が被災し、営農活動に多大な影響を及ぼしたため、早急に復旧する必要があった。 令和5年の大雨により農業用施設が被災し、営農活動に多大な影響を及ぼしたため、早急に復旧する必要があった。	1 農業用施設災害復旧事業（単独） 3,483千円 (1) 委託料 ア R6年災蓑野地区外水路災害復旧業務委託 940千円 イ R6年災上戸越地区外水路災害復旧業務委託 673千円 ウ R6年災古仏頂地区外水路浚渫業務委託 726千円 (2) 工事請負費 ア R6年災下永野地区農道災害復旧工事 1,144千円 1,144千円 2 前年度繰越事業 14,628千円 (1) 工事請負費 ア R5年災木地屋地区水路災害復旧工事 14,628千円 2,002千円	農業用施設の災害復旧を行ったことにより、継続した営農が可能となった。	県支出金 11,624 地方債 2,000 一般財源 4,487

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		イ R5年災蕪野地区水路災害復旧工事 12,626千円		千円
	3 林業施設災害 復旧費	19,387	16,077	令和5年の大雨により林業施設が被災し、通行に支障をきたしており、早急に復旧する必要がある。	1 前年度繰越事業 16,077千円 (1) 工事請負費 ア R5年災林道災害復旧事業 林道吸川線1号箇所 16,077千円	林道吸川線について、林業施設の災害復旧が完了したことにより、林業従事者の通行が可能となった。	国庫支出金 12,596 地方債 300 一般財源 3,181
3 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋梁災害復旧費	97,461	69,796	令和2年7月豪雨災害及び令和5年度、6年度に発生した大雨等により市道に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要がある。	1 道路橋梁災害復旧事業（単独） 5,619千円 (1) 委託料 5,541千円 ア 道路復旧委託料 2,965千円 イ 測量設計委託料 2,576千円 (2) その他の道路橋梁災害復旧事業（単独） 78千円 2 道路橋梁災害復旧事業（直轄） 6,916千円 (1) 負担金、補助及び交付金 6,916千円 ア 国土交通省直轄事業負担金 6,916千円 3 前年度繰越事業 57,261千円 (1) 道路橋梁災害復旧事業（補助） 57,261千円 ア 工事請負費 現年災（令和5年度）道路災害復旧工事 56,827千円	災害復旧を行ったことにより、道路利用者の安全を確保することができた。	国庫支出金 38,191 地方債 25,900 一般財源 5,705

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		イ その他の道路橋梁災害復旧事業（補助） 434千円		千円
	2 公営住宅施設 災害復旧費	585	584	令和6年度に発生した台風による倒木により、安全確保のため、災害復旧にて対応する必要があった。	1 公営住宅施設災害復旧事業 584千円 (1) 西瀬団地倒木撤去業務委託 584千円	災害復旧を行ったことにより、入居者と近隣住民の安全を確保することができた。	一般財源 584
	3 公園施設災害 復旧費	206,060	183,372	令和2年7月豪雨災害により被災した中川原公園を再び公園として市民へ開放するため、災害復旧をする必要があり、国と連携して災害復旧事業を行っていた。	1 公園施設災害復旧事業（単独） 10,737千円 (1) 工事請負費 ア 中川原公園災害復旧工事4工区 7,990千円 イ その他の工事請負費 2,111千円 (2) その他の公園施設災害復旧事業（単独） 636千円 2 公園施設災害復旧事業（補助） 117,997千円 (1) 工事請負費 117,997千円 ア 中川原公園災害復旧工事3工区 109,007千円 イ 中川原公園災害復旧工事4工区 6,370千円 ウ その他の工事請負費 2,620千円	令和6年度までに中川原公園広場の施設復旧が完了し、社会実験を行いながら段階的に公園を開放することができた。	国庫支出金 165,334 地方債 15,500 一般財源 2,538

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>令和元年7月の大雨で崩壊した大村横穴群の崖面及び令和2年7月豪雨災害により損壊した大村横穴群の展望設備を復旧し、史跡の保存管理と安全な公開活用を図る必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害により人吉城跡内でき損が発生したため、史跡の保存管理と安全な公開活用を図る必要があった。</p>	<p>2 社会教育施設災害復旧事業（大村横穴群） 7,891千円</p> <p>（1）前年度繰越事業 7,891千円</p> <p>ア 大村横穴群展望設備災害復旧工事 5,674千円</p> <p>イ 大村横穴群令和元年度発災箇所法面保護工事 1,913千円</p> <p>ウ その他 304千円</p> <p>3 社会教育施設災害復旧事業（人吉城跡） 7,289千円</p> <p>（1）前年度繰越事業 7,289千円</p> <p>ア 間米蔵跡災害復旧工事 7,289千円</p> <p>4 その他の社会教育施設災害復旧費 294千円</p>	<p>災害復旧工事を完了したことにより、史跡の保存管理と安全な公開活用を図ることができた。</p> <p>災害復旧工事を完了したことにより、史跡の保存管理と安全な公開活用を図ることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
千円			千円				千円
国民健康保険事業 特別会計							
1 総務費							
1 総務管理費	1 一般管理費	118,500	115,045	国民健康保険事務処理標準システム導入に伴うデータ移行等を行う必要があった。 国民健康保険法改正により、令和6年12月2日からマイナ保険証を基本とする仕組みに移行することに伴うシステム改修を行う必要があった。	1 国民健康保険事務処理標準システム導入委託料 41,140千円 2 マイナナンバーカードと健康保険証の一体化に向けたシステム改修委託料 3,634千円 3 その他の一般管理費 70,271千円	令和7年11月に国民健康保険事務処理標準システムを導入するためのデータ移行等を行った。 令和6年12月2日から保険証の新規発行を終了し、マイナ保険証利用登録者には「資格情報のお知らせ」、マイナ保険証未登録者等には「資格確認書」の発行を開始し、被保険者の利便性向上を図ることができた。令和7年3月末現在のマイナ保険証利用登録者は4,260人(72.6%)となった。	国支出金 3,634 県支出金 38,270 一般財源 73,141
2 保険給付費							
1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	2,393,234	2,351,535	被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関し、国民健康保険法及び人吉市国民健康保険条例に基づき保険給付を行う必要があった。	1 年間平均世帯数 4,246世帯 年間平均被保険者数 (一般被保険者数) 6,104人 (退職被保険者数等) 0人	年間平均被保険者数は、前年度比で363人、5.61%減少しており、団塊の世代の後期高齢者医療への移行や、短時間労働者の社会保険適用拡大が主な要因となっている。	県支出金 2,708,173 その他 35,945 一般財源 11,592
	2 退職被保険者等療養給付費	1	0		2 一般被保険者分の支払状況 (1) 療養給付費 (食事含む) 128,399件 2,351,535千円		
	3 一般被保険者療養費	13,547	11,420		(2) 療養費 (柔道整復ほか) 1,658件 11,420千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	4 退職被保険者等療養費	1	0		(3) 高額療養費 6,414件 381,100千円	保険給付費は2,755,710千円で、被保険者数の減少等の影響で、前年度比で1.42%の減少となった。	
	5 審査支払手数料	7,662	7,071		(4) 高額介護合算療養費 3件 42千円		
	6 その他特別療養費	100	0		(5) 移送費 0件 0円		
2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	386,014	381,100		3 退職被保険者等分の支払状況		
	2 退職被保険者等高額療養費	1	0		(1) 療養給付費 (食事含む) 0件 0円		
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	42		(2) 療養費 (柔道整備ほか) 0件 0円		
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	0		(3) 高額療養費 0件 0円		
					(4) 高額介護合算療養費 0件 0円		
					(5) 移送費 0件 0円		
3 出産育児諸費	1 出産育児一時金	15,000	3,500		4 出産育児一時金の支払状況	出産育児一時金を一児につき50万円の支払いを行った（産科医療保障制度の対象含む）。件数は7件であった。	
	2 直接支払手数料	7	2		(1) 出産育児一時金 7件 3,500千円		
					(2) 直接支払手数料 7件 2千円		
4 葬祭費	1 葬祭費	2,200	1,040		5 葬祭費の支払状況 52件 1,040千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
5	移送費	100	0		6 傷病手当金の支払状況 0件	傷病手当金は、令和2年1月1日から令和5年5月7日までの間に、新型コロナウイルス感染症の療養のために労務に服することができない期間に対して支給するものであるが申請がなかった。	
	1 一般被保険者移送費						
	2 退職被保険者等移送費	1	0				
6	傷病手当金	1	0				
	1 傷病手当金						
3	国民健康保険事業費納付金			県が国民健康保険財政運営の主体となり、各市町村の保険給付に係る費用の全額を交付し、市町村は被保険者数、世帯数、所得水準、医療費水準に応じた納付金を県に支払う必要があった。	1 医療給付費分	事業費納付金は、91	県支出金 63,824 一般財源 847,723
1	医療給付費分	653,792	653,792		(1) 一般被保険者医療給付費分 653,792千円	1, 547千円で、前年度比20, 875千円、2.	
	2 退職被保険者等医療給付費分	172	172		(2) 退職被保険者等医療給付費分 172千円	24%の減となった。 県が決定する事業費納付金について、本市においては被保険者数の減少等により、負担分が減少することとなった。	
2	後期高齢者支援金等分	189,984	189,984		2 後期高齢者支援金等分		
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分				(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 189,984千円		
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	34	33		(2) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 33千円		
3	介護納付金分	67,566	67,566	3 介護納付金分			
	1 介護納付金分			(1) 介護納付金分 67,566千円			
5	保健事業費			本市の国民健康保険被保険者においても、虚血性心疾患や脳	1 特定健康診査等事業	令和6年度の実受診率は暫	県支出金 32,287
1	特定健康診査等事業費	43,971	39,323		39,323千円	定値であり46.8%で過	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>血管疾患の長期入院費用が大きく増加している。その根源となるメタボリックシンドローム該当者及び予備群も若い世代で増加していることから、メタボリックシンドローム解消に向けての対策が重要となり、高血圧や糖尿病等が影響する血管変化の予防や進行を抑制し重症化を防ぐことが重要である。</p>	<p>(1) 特定健康診査 (受診者数)</p> <p>ア 集団 824人 (うちセット健診61人)</p> <p>イ 個別 1,362人</p> <p>ウ 検査データの活用（情報提供） 36人</p> <p>エ 未受診者勧奨事業（業者委託分） 3,799千円</p> <p>(2) 特定保健指導 (実施人数)</p> <p>ア 動機付け支援実施 124人</p> <p>イ 積極的支援実施 37人</p>	<p>去最高値となった。 受診率向上及び若い頃から健診受診を習慣化するために、40歳から44歳を対象とした、特定健康診査と3つのがん検診をセットとし、自己負担の一部を補助するセット健診を実施した。</p> <p>特定保健指導の初回分割面談を健診当日に実施したことで、結果返却時の面談（保健指導）につなげやすくなり、生活習慣病発症予防及び重症化予防に取り組むことができた。</p>	<p>千円</p> <p>一般財源 7,036</p>
2	保健事業費	3,713	2,901	<p>国保事業の安定的な財政運営に向けた医療費適正化の取り組みとして、市は医療費削減のためジェネリック医薬品の普及啓発を行う必要があった。</p>	<p>1 ジェネリック医薬品差額通知 137千円</p> <p>1 回目 378通</p> <p>2 回目 239通</p> <p>3 回目 225通</p> <p>4 回目 120通</p> <p>2 医療費通知 1,290千円</p> <p>1 回目 3,594世帯</p> <p>2 回目 4,286世帯</p> <p>3 その他の保健衛生普及費 1,474千円</p>	<p>ジェネリック医薬品利用促進のため、20歳以上で先発医薬品から後発医薬品へと切り替えた場合の自己負担額の軽減額のお知らせを年4回送付し周知した。</p> <p>令和6年度のジェネリック医薬品の使用割合（数量シェア）は、91.0%となり、国の目標値80%を上回っている。</p>	<p>県支出金 1,551</p> <p>一般財源 1,350</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
工業用地造成事業 特別会計		千円	千円				千円
1 工業用地造成 事業費							
1 工業用地造 成事業費	1 人吉中核工業 用地造成事業 費	1,022	704	人吉中核工業用地の一部を企 業側に売却するために、用地面 積を確定し、分筆登記する必要 があった。	1 人吉中核工業用地造成事業 704千円 (1) 委託料 人吉中核工業用地測量業務委託 704千円	測量業務委託を実施する ことにより、土地売却の準 備を進めることができた。	一般財源 704

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
介護保険特別会計		千円	千円				千円
2 保険給付費				<p>本市の要介護等認定者数・介護認定率は近年微減で推移している。また高齢者数も令和2年度をピークに減少に転じている。しかしながら、認知症高齢者数、高齢者単身世帯数及び高齢者夫婦世帯数は増加すると推計されていることから、介護保険サービスについても引き続き一定の需要が見込まれる。</p> <p>このような状況で、利用者にとっては、個人の尊厳の保持及び介護度の維持・改善のため、また、介護者にとっては、介護負担の軽減のため、適切なマネジメントに位置づけられた介護保険サービスを提供する必要がある。</p>	<p>1 給付費等</p> <p>(1) 介護サービス等諸費 3,308,735千円</p> <p>(2) 介護予防サービス等諸費 105,994千円</p> <p>(3) 高額介護サービス等費 100,570千円</p> <p>(4) 審査支払手数料 3,015千円</p> <p>(5) 特定入所者介護サービス等費 115,593千円</p> <p>2 サービス受給者数</p> <p>(1) 居宅介護（介護予防）サービス 1,033件</p> <p>(2) 地域密着型（介護予防）サービス 297件</p> <p>(3) 施設介護サービス 429件</p> <p>3 認定者数（第1号被保険者） 1,798人</p> <p>(1) 介護度別認定者数</p> <p>要支援1 145人</p> <p>要支援2 171人</p> <p>要介護1 453人</p> <p>要介護2 294人</p> <p>要介護3 250人</p>	<p>要介護状態となった本人及び介護者の意向を尊重しながら、介護申請受付から介護サービスの提供開始まで円滑な手続きを行うことができた。</p> <p>また、要介護等認定者の心身の状況を踏まえ、要介護・要支援状態の維持・改善を目的とした介護サービスの提供により、介護者の介護負担の軽減に寄与することができた。</p>	<p>国庫支出金 948,835</p> <p>県支出金 540,357</p> <p>その他 980,374</p> <p>一般財源 1,164,341</p>
1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1,081,918	965,102				
	2 地域密着型介護サービス給付費	716,802	666,204				
	3 施設介護サービス給付費	1,584,221	1,554,385				
	4 居宅介護福祉用具購入費	4,001	2,606				
	5 居宅介護住宅改修費	8,075	5,204				
	6 居宅介護サービス計画給付費	136,061	115,234				
2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	89,345	87,168				
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	7,203	1,458				
	3 介護予防福祉用具購入費	1,404	1,350				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	4 介護予防住宅改修費	5,443	3,366		要介護4 326人 要介護5 159人		
	5 介護予防サービス計画給付費	12,709	12,652		(2) 認定率 15.8% (第2号被保険者は除く 26人)		
3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	95,403	89,821		(3) 第1号被保険者数 11,380人 (令和7年3月末現在)		
	2 高額介護予防サービス費	91	38				
	3 高額医療合算介護サービス費	10,754	10,709				
	4 高額医療合算介護予防サービス費	181	2				
4 その他諸費	1 審査支払手数料	3,379	3,015				
5 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	122,279	115,467				
	2 特定入所者介護予防サービス費	368	126				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5	地域支援事業費	千円	千円	一律の介護サービスによらない市独自基準のサービスを整備し、早期に多様なニーズに応じた支援を行うことで、高齢者のQOL（生活の質）の維持・改善や介護の重度化防止を推進する必要があった。	1 介護予防・日常生活支援サービス事業 51,641千円	訪問型サービスA・通所型サービスAに加え、短期集中の通所型サービスCを充実させることにより、多様化する利用者のニーズに対応し、介護予防につなげることができた。また、サービス導入前に個別のケアプラン検討会議を開催したことで、利用者に対し自立支援の視点に立ったケアプランを提供することができた。	千円 国庫支出金 19,053 県支出金 7,232 その他 15,710 一般財源 15,917
1	介護予防・生活支援サービス事業費	55,275	51,641		(1) 訪問型サービス事業 12,533千円 (2) 通所型サービス事業 39,070千円 (3) その他の介護予防・日常生活支援サービス事業 38千円		
					2 介護予防ケアマネジメント 6,271千円		
					(1) 介護予防ケアマネジメント費 6,271千円		
2	一般介護予防事業費	33,191	31,951	高齢化が進む中、2025年には5人に1人は認知症になると予想されている。また、人との交流が減ることによる運動面・認知面とも機能低下が懸念される。住まいの身近な場所である公民館等で実施する住民主体の通いの場の支援、かつ認知機能の向上を目的とした脳いきいき事業を実施するなど、介護予防を推進する必要があった。	1 一般介護予防事業 31,951千円 (1) 脳いきいき事業 3,702千円 ア 脳いきいき教室 認知機能の維持向上を目的として、カードやパズルを使用し、認知症予防プログラムを行うもの。 イ 脳いきいきサポーター養成講座 地域での認知症予防を推進する人材育成を行うもの。 ウ 脳いきいきサロン研修 地域サロンに対する認知症予防プログラムの研修を行うもの。	脳いきいき教室では、認知機能のチェックを行い、初期評価と最終評価を比較した。参加者の8割の方が、5つの項目（認知機能・視覚処理力・短期記憶力・計算処理力・空間認識力）において機能の向上が見られた。 脳いきいきサポーターについては、教室を支援する活動で、参加した高齢者に対し質の高いプログラムを実施することができた。	国庫支出金 10,227 県支出金 3,990 その他 8,618 一般財源 9,116

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			<p>また、サポーター自身の認知症予防にもつながった。</p> <p>ア 脳いきいき教室 参加人数：29人</p> <p>イ 脳いきいきサポーター 新規養成者数：26人</p> <p>ウ 脳いきいきサロン研修 受講団体数：4団体</p> <p>(2) その他の一般介護予防事業 28,249千円</p> <p>ア パワーアップ教室 令和6年度から健康づくり・フレイル予防を目的とし、運動・栄養・歯科・認知機能の4つについて専門家から学ぶ教室を行うもの。</p>	千円
3	包括的支援事業費・任意事業費	93,994	90,881	<p>総合相談支援窓口の充実を図り、地域で暮らす高齢者の方々を介護、福祉、医療など様々な面から総合的に支援し、まずは相談に応じ、内容に応じて適切なサービスや機関、制度の利用につなげる必要があった。</p>	<p>1 包括的支援事業 90,881千円</p> <p>(1) 地域包括支援センター運営費 55,219千円</p> <p>ア 地域包括支援センター業務委託 54,282千円</p> <p>イ その他 937千円</p> <p>(2) その他の包括的支援事業 35,662千円</p>	<p>社会福祉協議会に業務委託し、三職種（社会福祉士・保健師・主任ケアマネ）の専門職を配置し、総合相談支援窓口を実施した。年々増加する相談件数と相談内容から地域の現状を把握し、支援等に取り組んだことにより、適切なサービスや専門機関、制度の利用につながることができた。</p> <p>〈総合相談件数〉 (令和7年3月末) 延べ件数：6,362件</p>	<p>国庫支出金 38,160</p> <p>県支出金 17,495</p> <p>一般財源 35,226</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
後期高齢者医療 特別会計							
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金							
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	639,079	626,223	<p>「後期高齢者医療制度」は、熊本県下全市町村が加入して設立された「熊本県後期高齢者医療広域連合」を運営主体（保険者）とし、市町村は、窓口業務と保険料徴収が主な担当業務となっている。</p> <p>なお、保険料徴収に係る経費は、本特別会計により取り扱うものである。</p>	<p>1 被保険者保険料負担金 446,221千円</p> <p>(1) 特別徴収保険料分 年金からの差引きにより納付された保険料 272,691千円</p> <p>(2) 普通徴収保険料分 納付書又は口座振替により納付された保険料 173,473千円</p> <p>(3) 延滞金分 納期限後納付された保険料に係る延滞金 57千円</p> <p>2 保険基盤安定負担金 180,002千円 低所得者等の保険料軽減分を市町村（1/4）と都道府県（3/4）が公費において負担するもの。</p> <p>(1) 県負担分 135,001千円</p> <p>(2) 市負担分 45,001千円</p> <p>県負担分は一般会計で受け入れ、市負担分を加えて後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。</p>	令和6年度の現年度賦課分の保険料収納率は、一斉催告書の発送、集中電話催告、延長開庁及び債権差押等の収納対策を実施したことによって特別徴収が100%（前年度同）、普通徴収が98.37%（前年度97.36%）、全体の収納率は、99.36%（前年度98.99%）となり、収納率は向上した。	一般財源 626,223

資料

◆目的税の使途状況

目的税とは、その使途を特定した上で徴収する税のことです。人吉市の場合は、都市計画税及び入湯税がこれに該当します。

1) 都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的としています。令和6年度は、街路整備事業、公園整備事業、区画整理事業などに充てるとともに、これらのために借り入れた地方債の償還（返済）に充てられています。令和6年度は事業費の約15%を都市計画税で賄っています。

令和6年度 都市計画税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		都市計画税	国県支出金	その他	一般財源
街路	60,166	7,014	23,385	18,287	11,480
公園	106,267	455	39,789	65,278	745
下水道	67,300	25,523	0	0	41,777
区画整理	667,198	48,326	289,828	249,942	79,102
公債費	244,940	92,892	0	0	152,048
計	1,145,871	174,210	353,002	333,507	285,152

【主な事業】都市計画道路下林柳瀬線改良事業、村山公園園路改修事業、被災市街地復興推進事業など

2) 入湯税の使途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的としています。令和6年度は消防施設の整備、観光振興に要する費用に充てています。

令和6年度 入湯税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

使途	事業費	財源内訳		
		入湯税	その他	一般財源
消防施設等の整備	12,884	2,821	9,900	163
観光振興	15,286	14,453	0	833
計	28,170	17,274	9,900	996

【主な事業】消防団小型ポンプ購入、消火栓新設・修繕、観光に関する広告料、観光協会補助金など

◆地方消費税引き上げ分の使途状況

令和元年10月1日から消費税率（国・地方）が8%から10%に引き上げられました。これは、今後も増加が見込まれる社会保障経費の財源確保のためとされており、その増収分については社会保障施策に要する経費（事務費や人件費等を除く）に充てることとなっています。令和6年度決算における使途状況は次のとおりとなっています。

地方消費税引き上げ分の使途状況 (単位：千円)

事業区分	事業費	国県支出金	その他	一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉 計	4,874,908	3,220,355	97,170	1,557,383	225,363
障がい者福祉	1,084,194	764,258	22,554	297,382	43,033
高齢者福祉	123,465	4,187	17,152	102,126	14,778
児童福祉	2,646,253	1,855,420	50,650	740,183	107,109
母子福祉	187,069	63,327	0	123,742	17,906
生活保護扶助	729,202	519,208	3,585	206,409	29,869
その他	104,725	13,955	3,229	87,541	12,668
社会保険 計	1,010,250	199,923	0	810,327	117,259
国民健康保険	361,315	163,172	0	198,143	28,672
介護保険	648,935	36,751	0	612,184	88,587
保健衛生 計	989,704	181,959	29,715	778,030	112,586
感染症予防	123,811	2,140	20,277	101,394	14,672
高齢者医療	727,269	135,001	8,602	583,666	84,460
成人保健	84,525	22,271	836	61,418	8,888
母子保健	46,132	22,547	0	23,585	3,413
医療施策	7,967	0	0	7,967	1,153
総 計	6,874,862	3,602,237	126,885	3,145,740	455,208

※各事業の一般財源の割合に応じて充当しています。